

みずほアジア・オセアニア経済情報

2008年1月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：08年は緩やかに減速するものの、堅調さを維持】

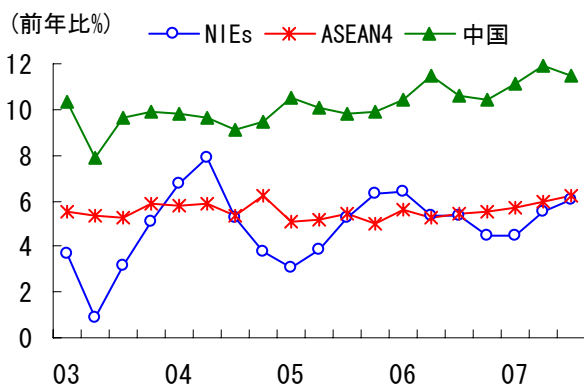
- 2007年7～9月期は、中国経済の成長テンポが小幅鈍化。NIEs、ASEANの成長率は加速し、平均で前年比+9.9%の高成長が持続。
- 08年は、先進国を中心とした世界経済減速の影響で輸出が緩やかに鈍化する一方、アジア圏全体で内需は堅調さを維持する見通し。中国の実質GDP成長率は+10.4%と高い伸びが続き、NIEs、ASEANの成長率は各々+4.8%、+5.7%と予想。

1. 景気の現状～堅調さは変わらず

2007年7～9月期は、中国の実質GDP成長率が前年比+11.5%（4～6月期は同+11.9%）と3四半期ぶりに小幅ながら減速した。一方、NIEsは同+6.1%（4～6月期は同+5.5%）、ASEANは同+6.2%（同+6.0%）と共に前期を上回る伸びとなり、アジア圏（中国・NIEs・ASEAN）の平均成長率は前年比+9.9%（同+10.1%）と+10%近傍の高い伸びを維持した。輸出は、米国を中心とした先進国向けが軟調に推移したが、アジア域内向けのほか、中東・中東欧・ロシアなどの新興国向けが堅調に拡大し、全体として底堅く推移した。内需は、一部の国・地域で設備投資が伸び悩んだものの、個人消費を軸に堅調な拡大を遂げた。

地域別にみると、まず中国では、輸出、個人消費がやや減速したほか、投資の加速傾向にも歯止めが掛かったことから7～9月期の成長率は小幅鈍化した。もっとも、株価・不動産価格の高騰に伴う企業収益の押し上げ、地方開発及び新産業育成策などを背景に企業の投資マインドや生産・販売活動は堅調に推移しており、景気の基調は依然として強い。一方、人民銀行が連続して利上げを行い、金融機関に対する貸出総量規制などの行政・窓口指導が行われるなど、当局は引き締めスタンスを幾分強めている。食品全般の価格上昇や油価高騰により消費者物価上昇率は高止まりの兆候をみせ、株価・不動産価格も上昇テンポを加速させたことなどからインフレ警戒感が強まったことが背景にある。

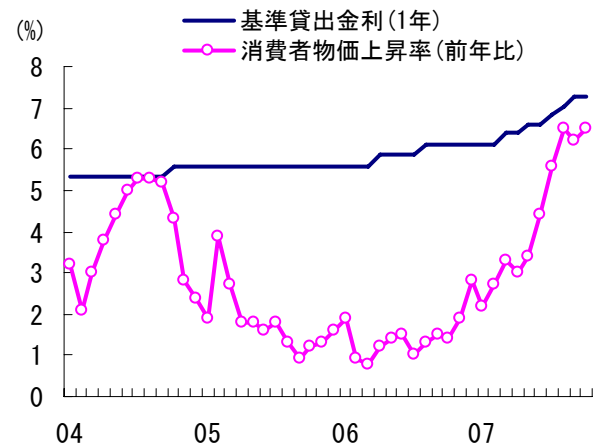
（図表 1）国・地域別成長率



（注）IMFによる2005年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表 2）中国：政策金利、消費者物価上昇率



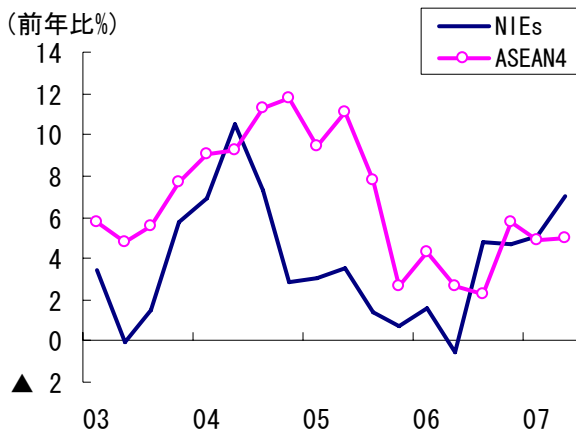
（資料）中国人民銀行、国家統計局

次にNIEs、ASEANでは、概ね輸出が底堅さをみせた。前述の通り、米国を中心とする先進国向け輸出の不振をアジア域内・新興国向け輸出の堅調が補った形である。また、半導体・液晶パネ

ルなどの電子デバイスを中心としたIT・デジタル関連財の世界的な在庫調整が夏場に終息したことで、関連分野の輸出が持ち直した。

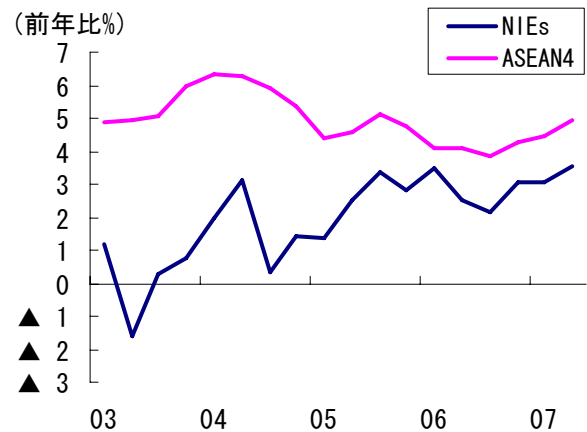
内需は、堅調に拡大した。設備投資は、06年後半から07年上期にかけて大幅に伸長した韓国や香港などで反動による減速や落ち込みがみられたが、その他の国では輸出、個人消費の拡大やIT・デジタル分野を中心とする製品の世代交代を背景に投資が拡大した。ASEAN諸国では、企業の投資環境改善を目的としたインフラ整備計画が進行しており、公的固定資本形成も高い伸びを示した。個人消費も総じて堅調な増加ペースを示した。雇用・所得環境が良好であったことに加え、株価上昇による資産効果が消費を押し上げた。ASEANでは、これまでの相次ぐ政策金利引き下げの効果が顕在化したことなどから、耐久財消費の伸びが高まった。

(図表 3) NIEs・ASEAN：固定資本形成



(資料) 各国政府統計

(図表 4) NIEs・ASEAN：個人消費



(資料) 各国政府統計

2. 今後の展望～成長テンポは緩やかに鈍化する見通し

07年の実質GDP成長率は、中国が+11.3%、NIEsが+5.4%、ASEANが+5.8%となった見込みである(アジア圏の平均は+9.6%)。08年の成長率は、中国が+10.4%、NIEsが+4.8%、ASEANが+5.7%と予測した(アジア圏の平均は+8.9%)。米国景気の減速やサブプライムローン問題の影響で世界経済全体が徐々に減速基調を強めることから、輸出は緩やかに鈍化するとみられる。しかし、新興国の景気拡大による外需の下支えやアジア域内の内需の堅調さが崩れるまでには至らず、総じて成長テンポは07年に比べて鈍化しつつも、比較的高い伸びを維持するとの見方を維持している。

輸出環境に目を向けると、米国経済は、住宅市場調整の長期化及びサブプライム問題による金融環境タイト化の影響などにより08年前半に停滞局面を迎えるとみられる。また、これまで米国景気減速の影響を相殺してきた地域の1つである欧州でも、サブプライム問題に起因した金融状況のタイト化の影響が企業部門を中心に実体経済を下押しし、08年半ば頃まで減速局面が続く見通しである。一方、これまでサブプライム問題の影響を比較的軽微にとどめてきたアジア、中東、ロシア等の新興諸国の景気も、先進国経済の停滞に伴う外需の減速により幾分下押しされようが、内需を主体とした堅調さは維持されよう。なお、アジア圏の輸出、企業活動への影響が大きいIT・デジタル分野については、北京五輪開催に向けたデジタル製品需要や新OS投入効果によるPC更新需要の顕在化のほか、停滞局面を迎える米国でも戦略性の高いIT投資は底堅く推移す

るとみられることから、関連市場の拡大基調は維持されると予想される。

ただし、世界経済全体がダウンサイド・リスクを抱えている点を見落とすことはできない。サブプライム問題の終息に時間を要するとみられる中、主要先進国経済の調整や金融市場の混乱が深まれば、輸出の減少、資源・エネルギー価格の下落による資源輸出国の交易条件の悪化、新興市場からの資本逃避の加速など様々な経路を通じて新興国経済への下押し圧力も強まり、所謂デカップリング・シナリオが修正を迫られる可能性は拭いきれない。

中国では、引き締め気味の政策運営が続けられるものの、地域開発・新産業振興による下支えや北京五輪開催による押し上げ効果もあり、予測期間を通じて+10%を上回る高成長が続く見通しである。けん引役の投資は、①輸出の増勢が鈍化し、輸出関連の投資が抑えられること、②資産価格の高騰などによる企業収益の押し上げ効果が徐々に落すこと、③年央までに五輪関連投資が一巡することから伸びを低下させていくが、地域開発・新産業振興関連の投資による下支えが強いため、小幅な減速にとどまるだろう。個人消費については、足もとで家計の購買力を圧迫しているインフレ圧力がピークアウトし、雇用・所得環境も良好な状況が続く中、堅調な伸びを持続する見込みである。

NIEs、ASEAN では、雇用・所得環境の改善を背景とする個人消費の増加基調が続くことや、物流関連のインフラ整備や都市再開発関連の投資による下支えもあり、景気の堅調さが持続する見通しである。その中で、軍事クーデターによる前タクシン政権の失脚後、政策運営の先行きに対する不透明感が強まったタイでは、07 年末の総選挙を経て民政復帰が実現することにより企業の投資意欲や家計の消費マインドに対する下押し圧力が和らぐことから、成長テンポは、内需をけん引役として緩やかに加速すると予想される。

(図表 5) アジア経済予測

(単位：%)

	2006年	2007年 (予測)	2008年 (予測)
アジア域内平均	9.3	9.6	8.9
NIEs 平均	5.4	5.4	4.8
韓国	5.0	4.8	4.8
台湾	4.9	5.5	4.5
香港	6.9	6.0	5.2
シンガポール	7.9	8.3	6.0
ASEAN 4 平均	5.4	5.8	5.7
タイ	5.1	4.4	4.8
マレーシア	5.9	5.9	5.7
インドネシア	5.5	6.2	6.1
フィリピン	5.4	6.7	5.8
中国	11.1	11.3	10.4

(注) 1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2005年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

(資料) 各国政府資料により作成

平塚宏和
03-3201-0586

【 韓国 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.4%。輸出の伸びが鈍化し、総固定資本形成が落ち込んだが、個人消費は高い伸びを維持。
- グローバルなIT関連需要及び新興諸国の景気拡大に支えられ、輸出が底堅く推移し、内需も増加基調を維持する見通し。実質GDP成長率は、07年、08年とも+4.8%と予想。

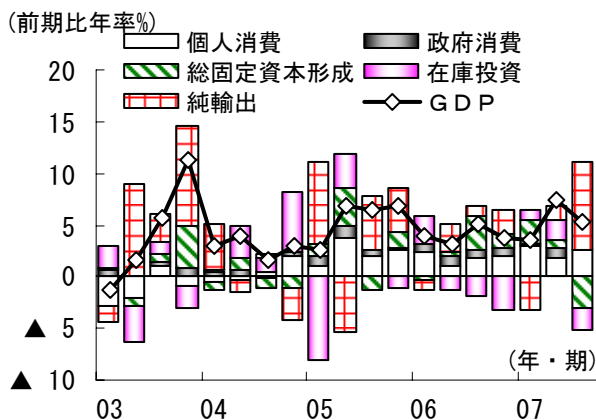
1. 景気の現状～潜在成長率を上回る成長ペースが持続

2007年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+5.4%となり、4～6月期（同+7.4%）から減速したものの、潜在成長率と目される4%台後半を上回る伸びを維持した。4～6月期に前期比年率+19.6%と極めて高い伸びを示した財貨・サービス輸出は同+3.1%に減速した。前半に前期比年率+6.1%に伸ばした総固定資本形成は、同▲9.8%に落ち込んだ。総固定資本形成の中では機械設備投資が前期比年率▲22.8%と大幅なマイナスに転じており（4～6月期は同+14.3%）、これを反映して財貨・サービス輸入が資本財を中心に減少し、同▲12.0%となった。この結果、外需の寄与度は+8.5%に拡大した（4～6月期は+1.3%）。個人消費は前期比年率+5.1%と堅調な増加ペースを維持した（4～6月期は同3.4%）。政府消費は、前半に予算執行が集中した反動で伸び悩み、前期比年率▲0.2%となった（4～6月期は同+7.8%）。

7～9月期における輸出の伸びの鈍化は、9月下旬の旧盆連休による操業日数減の影響によるところが大きく、夏場まで続いてきた輸出の底堅さが崩れたわけではない。通関統計をみると、9月の輸出金額は前年比▲1.1%となったが、10月には同+23.1%と大幅なプラスに転じた。2006年の旧盆連休は10月であったことから、9月、10月の輸出を均してみると前年比+10.7%となり、11月の輸出も同+17.5%と2桁増のペースが持続している。

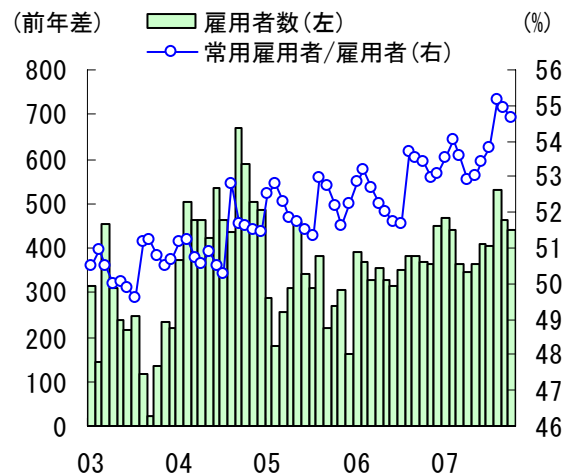
足もとで個人消費が堅調に拡大している背景には、株価上昇を受けた消費マインド好転のほか、雇用・所得環境の改善があるとみられる。このところ失業率は3%台前半で低位安定しており、10月の失業率（季節調整済み）は3.1%と9月の3.2%から低下し、約5年ぶりの低水準となった。雇用者数全体に占める常用雇用者数の比率が上昇しており（図表2）、雇用の質も改善している。

（図表1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）韓国銀行

（図表2） 雇用者数



（資料）韓国統計局

2. 今後の展望～成長率は、07年、08年とも+4.8%と予測

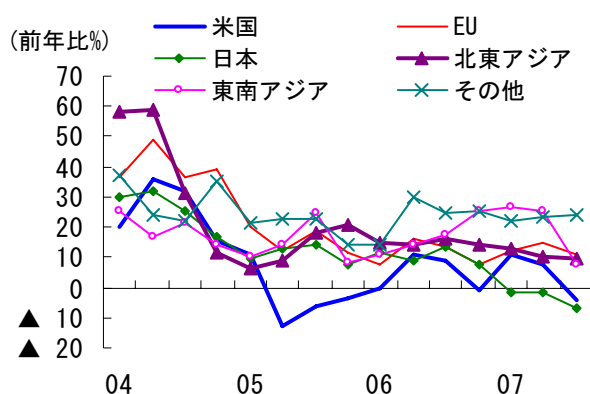
07年末以降、米国に加え、欧州など主要先進国の経済は減速に向かうとみられる。もともと、韓国の主力輸出品であるIT関連製品の需要は、①米国の景気全体の減速にもかかわらず、戦略的な投資であるIT投資は底堅く推移するとみられること、②新OS投入効果や更新期の到来によりPC市場が緩やかに拡大すること、③08年夏開催の北京五輪に向けてデジタル家電需要が増加することなどから、堅調な拡大を続けると予想される。中国を始め新興諸国の経済が高成長を続けることも、先進国の景気減速の影響を緩和しよう。08年の輸出の伸びは、07年に比べてやや鈍化するとみられるが、大幅な減速には至らないだろう。

内需は増加基調を維持する見通しである。足もとで大幅な落ち込みを示した設備投資は、輸出増を受けた生産活動の拡大が続くことや、IT分野で競争力維持を目的とした投資の拡大が見込まれることから、増加基調に転じよう。ただし、米国のサブプライム問題の余波を受け、金融状況がややタイト化して金利が上昇しており、設備投資の増加テンポは緩やかなものとなろう。08年通年の設備投資の伸びは07年を下回るとみられる。一方、建設投資については、民間投資は低調に推移するとみられるが、国土均衡開発計画に基づく公共投資案件が08年にかけて順次着工し、下支えしよう。個人消費は、比較的良好な雇用環境が維持される中、増加基調をたどる見通しである。

3. 注目点～所得格差の拡大が続く

韓国統計局によると、07年7～9月期の都市部勤労者世帯の平均月収は前年比+9.2%の374万ウォン（約47万円）となった。所得階層別にみると、上位20%階層の平均月収は同+11.3%の730万ウォン（約93万円）となった。一方、下位20%階層の平均月収は同+8.8%の135万ウォン（約17万円）となり、上位20%階層と下位20%階層の間の所得格差は5.41倍に拡大した（4～6月期は5.12倍）。03年に4.78倍であった所得格差は、06年に4.91倍となり、07年には上述の通り5倍を超えている。03年の盧武鉉政権の発足以降、所得格差の拡大傾向が続いており、この点が現政権に対する批判材料の1つとして野党やマスコミから取り上げられることが多い。12月19日の大統領選挙を経て発足する次期政権にとっても、格差問題への政策対応が重要課題の1つとなろう。

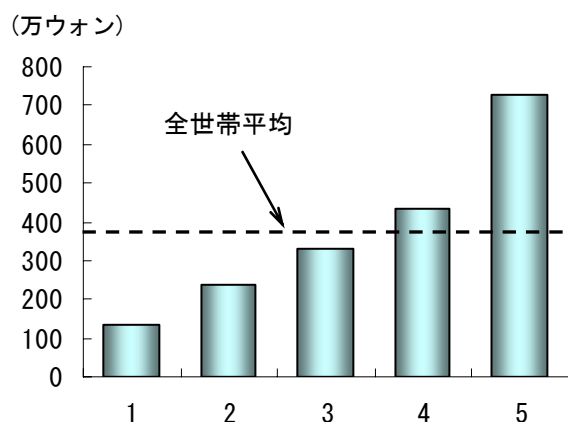
(図表 3) 地域別輸出



(注) 北東アジアは中国・香港・台湾、東南アジアはシンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム。

(資料) 韓国産業資源部

(図表 4) 階層別都市部勤労者世帯平均月収



(注) 階層分類は、所得階層別5分位。07年7～9月期。

(資料) 韓国統計庁

平塚宏和

03-3201-0586

【 台湾 】

- 2007年7～9月期に前年比+6.9%と約2年ぶりの高水準。輸出の力強い回復、民間設備投資の堅調さ、個人消費の緩やかな回復により、台湾経済は07年初頭以来の回復基調を維持している。
- ただし、08年の台湾経済は世界経済の緩やかな減速に伴う輸出の伸び鈍化などを背景として、徐々に減速していくとみられる。07年の成長率は+5.5%、08年は+4.5%と予測。

1. 景気の現状～約2年ぶりの高成長

2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、台湾経済は05年10～12月期以来約2年ぶりに6%を超える高成長を遂げた（図表1）。

その主因は、輸出の力強い回復にある。07年7～9月期の財・サービスの伸び率は前年比+11.1%と、4～6月期の同+4.7%と比べて大幅に上昇した。輸出の高い伸びのけん引役は、IT・デジタル関連財である（図表2）。先進国における同財の在庫調整の一巡、新OSの発売を契機としたPC更新需要に加え、液晶パネルの需要拡大が追い風となった（図表2では「光学機器」に分類される）。とりわけ液晶パネルについては、北京五輪を背景とした液晶テレビ需要の高まりが期待される08年半ばに品薄になるとの観測などに基づき、台湾から前倒しで液晶パネルを調達しようという動きがみられた。

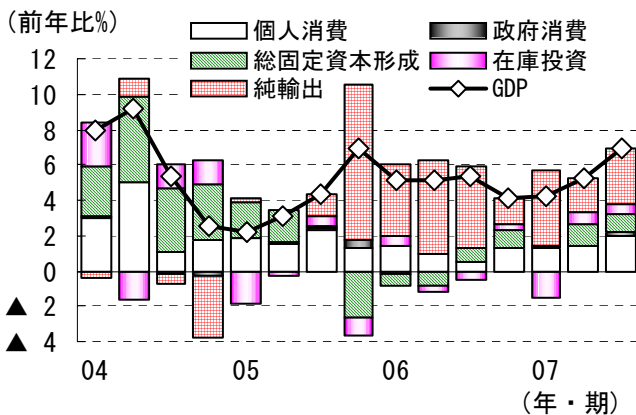
また、総固定資本形成も前年比+5.0%と堅調な伸びを維持した（4～6月期は同+6.0%）。05年末以来、投資を支えてきた民間建設投資は前年比▲1.6%減となったが、民間設備投資の高い伸びがこれを補った（前年比+12.0%、4～6月期は同+15.7%）。新製品対応を進めるDRAMメーカーによる活発な設備投資が民間設備投資の好調さの背景にあると推察される。

個人消費も緩やかな回復基調を保った（前年比+3.5%、4～6月期は同+2.6%）。これは、就業者数の安定的な伸びや賃金上昇率の高まりがみられるなど、雇用・所得環境が比較的良好であったことに加え、乗用車といった高額商品の販売の落ち込みが一段落したためだと考えられる（図表3）。

2. 今後の展望～08年に経済は緩やかに減速

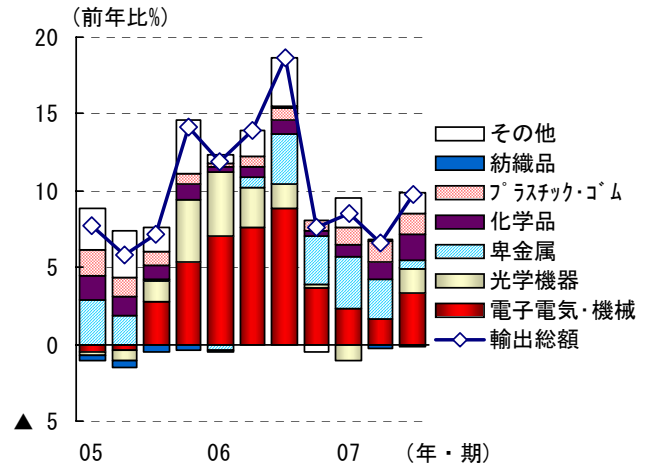
ただし、08年の台湾経済は緩やかに減速していく可能性が高いと考えられる。世界経済の堅調さ

（図表 1）実質GDP成長率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 2）輸出額の伸び率(財別寄与度)



（注）米ドル建て、通関ベースの名目伸び率（前年比）

（資料）台湾財政部統計處

は保たれるものの、欧州や中国経済の緩やかな景気減速に歩調を合わせる形で、台湾の輸出もやや伸びを低下させていくとみられるためである。また、足元好調な液晶パネルの輸出も、生産能力の天井の問題があることなどから、08年には高水準ながらも伸びを鈍化させるだろう。

一方、内需は07年とほぼ同程度の伸びを維持するとみられる。総固定資本形成については、民間建設投資の弱含み、半導体メーカーの大規模設備投資の一巡というマイナス材料があるものの、品薄が予想される液晶パネル関連メーカーの設備投資拡張などが期待できる。個人消費についても、雇用・所得環境の緩やかな改善が続くとみられること、06年以来個人消費の重石となってきたカードローンの延滞債権問題が最悪期を脱して快方に向かいつつあることなどから、07年と比べて伸びを若干高めると考えられる。

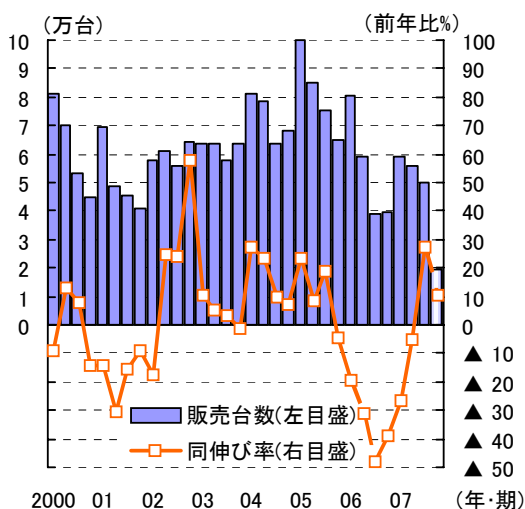
以上から、07年の実質GDP成長率は+5.5%、08年は+4.5%になると予測する。ただし、サブプライム問題の深刻化、立法委員選挙や総統選挙に伴う内政の停滞や対中関係の悪化の恐れといったダウンサイドリスクがあることには、注意が必要である。

3. 注目点～立法委員選挙の投票迫る

台湾にとって08年は選挙の年である。1月12日には、3月22日の総統選挙（大統領選挙に相当）に先立って、立法委員選挙（国会議員選挙に相当）が行なわれる。今回の立法委員選挙は、抜本的に変更された選挙制度の下で行なわれる。従来は定数225議席の中選挙区制だったが、今回は小選挙区比例代表並立制（日本の参議院選挙と同じ）が採用され、定数も113議席と半分に削減されている（選挙区・先住民枠79議席、比例代表枠34議席）。そのため、小政党の泡沫化、民主進歩党（与党）と中国国民党（最大野党）の二大政党制へのシフト傾向が強まると予想されている。

選挙結果を予測することは困難だが、大きく支持率を伸ばさない限り、民主進歩党に代表される「独立派」が過半数を占めるのは容易ではないとの見方が多いようだ（図表4）。与党内には過半数に満たないまでも善戦し、3月22日の総統選で勝利を収め、野党陣営の切り崩しを図るのがベストシナリオとの声もある。今後4年の台湾の政治動向を左右する選挙の幕開けだけに、要注目だ。

（図表 3）台湾製乗用車販売台数



(注) 輸出分を除く。
(資料) 台湾区車輛工業同業公会

（図表 4）立法委員選挙シミュレーション

		(単位: 議席)							
過半数 =57	ケース① 2004年と 同じ得票率	ケース② 民進党+2 国民党-2	ケース③ 民進党-2 国民党+2	ケース④ 民進党+4 国民党-4					
()内 は定数	独	統	独	統	独	統	独	統	
選挙区 (73)	27	46	31	42	23	50	39	34	
先住民区 (6)	1	5	1	5	0	6	1	5	
比例区 (34)	16	18	17	17	15	19	18	16	
総数 (113)	44	69	49	64	38	75	58	55	

(注) 2004年の立法委員選挙における得票率をベースとしたシミュレーション結果(07年8月2日時点の試算)。「独」は「独立派」、「統」は「統一派」
(資料) 小笠原欣幸「2008年台湾立法委員選挙情勢(その1)」2007年8月2日より作成

伊藤信悟

03-3201-0588

【 香港 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は、個人消費の大幅増により、前期比+1.7%と4～6月期の前期比+1.9%に続き堅調な増加。
- 米国景気鈍化の影響は避けられないが、中国を含むアジア向け輸出と、個人消費の拡大は持続。景気は、今後やや減速するものの、概ね拡大基調で推移する見通し。

1. 景気の現状～個人消費の増加で景気は堅調

2007年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+1.7%（前年比+6.2%、図表1）と4～6月期の前期比+1.9%（前年比+6.6%）に続き高水準となった。

景気拡大の主たる要因は個人消費の増加で、前期比+4.5%と SARS 騒動からの反動増がみられた03年7～9月期以来の高い伸びとなった。小売売上高をみると、貴金属・時計等販売店や、耐久財販売店の売上が大きく伸びている（図表2）。この背景には良好な雇用・所得環境があり、07年10月の失業率は1998年5月以来となる3.9%まで低下した。

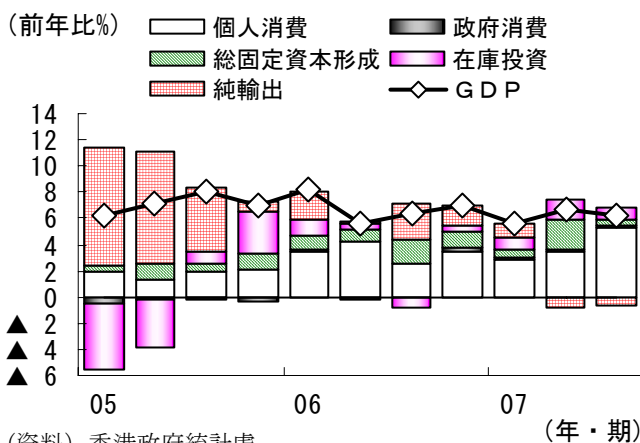
個人消費以外の需要項目は、総じて振るわなかった。総固定資本形成（前期比非開示）は、前年比+2.0%と4～6月期の+10.0%から急減速した。06年7～9月期における民間投資急増の反動が出たものとみられる。公共投資も引き続きマイナスとなった。

財貨の輸出は、前期比▲0.2%と5四半期ぶりのマイナス成長となった。通関統計をみると、対中、対EUなど主要地域向け輸出はいずれも減速しており、景気が停滞感を強めている米国向けは前年比マイナスとなった（図表3）。サービスの輸出は、前期比+4.1%と4～6月期の+4.4%からわずかに減速したが、引き続き高水準となった。

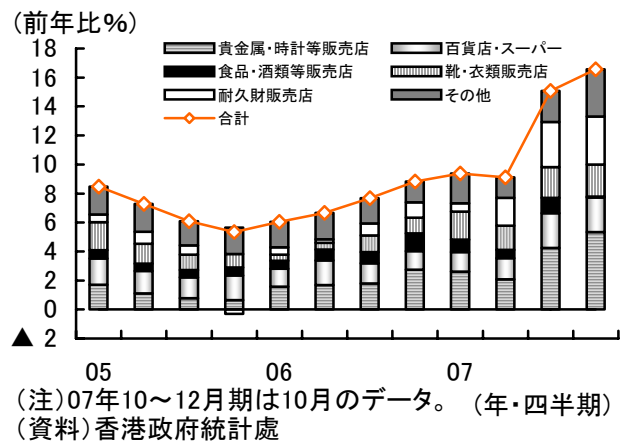
財貨の輸入は、財貨の輸出減少や在庫投資の抑制などを背景に、前期比+0.2%と4～6月期の+3.5%から急減速した。サービスの輸入も、前期比+1.3%と4～6月期の+5.9%から伸びが大きく縮小した。

在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年比寄与度は+1.0ポイントと4～6月期の+1.6ポイントを下回った。政府消費は、前期比+▲1.3%と4～6月期（▲2.3%）に続いてマイナスの伸びとなった。GDPデフレーターは前期比+1.7%と4～6月期の+0.7%から加速した。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 小売売上高



2. 今後の展望～減速しつつも概ね堅調

07年の実質GDP成長率は、+6.0%程度になった見込み（前回予測：+5.8%）。景気拡大の牽引役は、個人消費や民間投資といった民需であり、同年の外需寄与度は通年で小幅なマイナスとなった模様である。

08年前半を展望すると、07年後半に表面化してきた米国向け輸出の減速が、さらに明確になってくる見通しである。このため、香港の景気も幾ばくか減速することになるだろう。ただし、中国を含むアジア向け輸出は引き続き拡大基調で推移するとみられ、輸出全体としてみれば減速しつつも増加傾向が続くとみられる。

また、労働需給はいつそう逼迫してきており、前述の通り失業率は3%台に低下した。賃金上昇率はさらに加速してゆくことが予想され、個人消費の拡大が当面の景気を下支えすることになる可能性が高い。こうした輸出と個人消費の堅調な推移が続く限り、設備投資も概ね増加基調で推移しよう。08年後半には対米輸出の回復も見込まれ、景気は再び拡大ペースを高めるであろう。

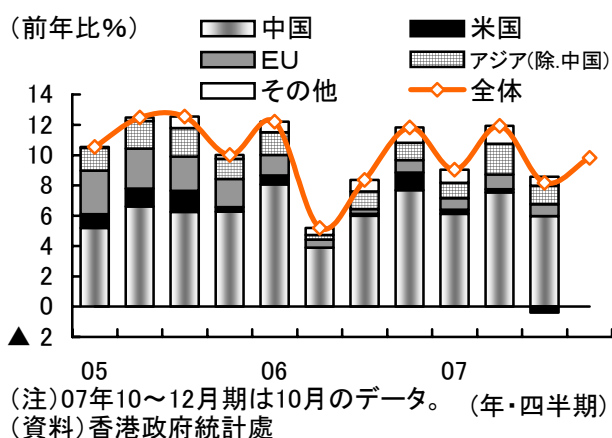
以上から、08年の実質GDP成長率は、+5.2%（前回予測：+5.8%）になると予測する。

3. 注目点～続伸する外資企業数と対内直接投資

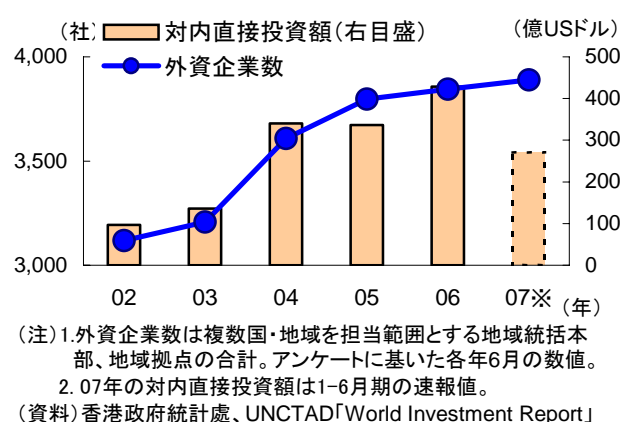
香港政府の最新統計によると、在港外資企業数（複数の国・地域を担当範囲とする地域統括本部や地域事務所の合計、中国本土企業を含む）は、07年6月時点で3,890社と過去最高を記録した（図表4）。また、UNCTADによれば、香港の対内直接投資は06年、前年比28%増の429億米ドルに上り、中国（690億米ドル）に次ぐアジア第2の地位を維持した。好調な香港経済を背景に、外国企業の対中進出や中国企業の海外進出に向けた足掛かりとしての香港進出は、引き続き増加している。

ただし、外資企業の進出ペースは前年比1.2%増と鈍化しているほか、進出企業の規模も縮小傾向にある模様だ。背景として、オフィス賃料の高騰や大気汚染問題、国際学校の生徒受入枠の不足といったマイナス要因が投資環境に影響している可能性や、中国ビジネスの拡大に伴う中国本土への直接進出が増えていることなどが指摘されている。香港政府は07年10月の施政報告で法人税率を従来の17.5%から1%PT引き下げ、07年課税年度より16.5%とする政策を打ち出し、外資企業の進出を下支えする構えだ。

（図表 3） 通関輸出(金額)



（図表 4）香港の外資企業数と対内直接投資額



稲垣博史 高田由利香
(香港)852-2103-3590

【 シンガポール 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+8.9%（前期比年率+4.3%）となり、4～6月期の+8.7%（前期比年率+14.5%）同等となった。
- 2007年は、高成長が続く見込みであり、8.3%成長（シンガポール政府は7.5～8.0%成長と予測）、2008年は6.0%成長と予測した。

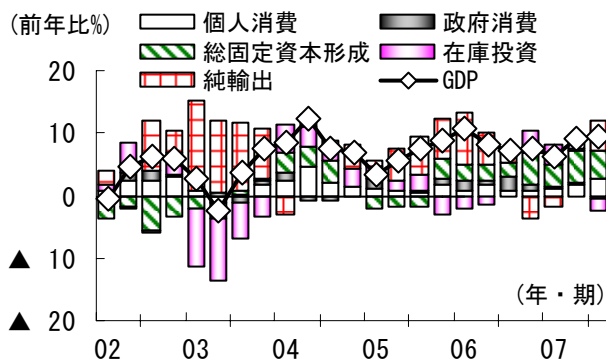
1. 景気の現状～内需が好調

2007年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+8.9%（前期比年率+4.3%）となり、4～6月期の同+8.7%（前期比年率+14.5%）同等の高い伸びとなった（図表1）。民間投資と個人消費を中心とする内需が好調で、輸出も堅調だった。

7～9月期の国内最終需要は、前年比+7.7%（4～6月期は同+11.2%）と減速したものの高水準を維持した。総固定資本形成は、民間投資が牽引し、前年比+14.8%（4～6月期は同+26.8%）と引き続き高い伸びを示しているが、趨勢としては鈍化した。シンガポールの不動産価格は、現在、アジア通貨危機以降の最高水準にあり、中心部の大型住宅・商業複合施設や、大型カジノなどの開発プロジェクト（2010年頃完成予定）が進行中である。一方で、土地・建材・人件費の上昇などによる建設コストの上昇が新たに懸念されるようになってきている。個人消費は全面的に堅調で前年比+5.8%（4～6月期は同+5.3%）となった。

実質財・サービス輸出は、前年比+7.5%（4～6月期は同+5.5%）と加速し、輸入の伸びが同+5.9%（4～6月期は同+5.9%）に止まったため、純輸出の前年比成長率寄与度は+6.3%ポイント（4～6月期は+1.6%ポイント）に拡大した。実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目輸出額（再輸出を除く地場輸出）でみると、約4割を占めるエレクトロニクス製品輸出が、前年比▲5.7%となったが、マイナス幅は縮小した（4～6月期は同▲12.0%）。製品別では、半導体素子・集積回路、通信機器、ディスクドライブ、PC部品の輸出が揃ってマイナスとなった（図表2）。非エレクトロニクス製品輸出は、医薬品などが牽引し同+16.9%（4～6月期は同+13.4%）と加速した。

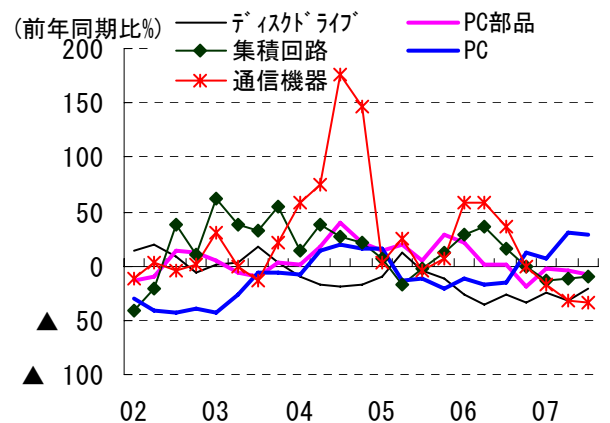
（図表 1）実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）エレクトロニクス・品別輸出



（資料）シンガポール国際事業庁

2. 今後の展望～08年はやや鈍化

07年は、足元の内需は好調に推移している。一方で、輸出は、半導体などの世界的な在庫調整の終焉、PC更新需要の拡大に伴い回復に向かいつつある。07年の実質GDP成長率見通しは、+8.3%とした（シンガポール政府は、11月19日に、07年成長率見通しを+7.5～8.0%と発表し、8月10日に発表した+7.0～8.0%から若干上方修正した）。

08年は、建設投資は、進行中の開発プロジェクトに支えられ、建設需要が堅調に拡大しよう。ただし、07年の大幅増の反動、建設コスト上昇の影響により、伸び率は低下しよう。個人消費は、失業率が低下を続けているが（図表3）、労働生産性の伸び悩みにより雇用所得環境の改善ベースが鈍ることから、拡大ペースはやや鈍化するが、増加基調は維持しよう。

輸出は、海外経済が全体として減速感を強めていくことから徐々に鈍化傾向をたどろう。08年の実質GDP成長率見通しは+6.0%とした（シンガポール政府は、11月19日に、08年成長率見通しを+4.5～6.5%と発表した）。

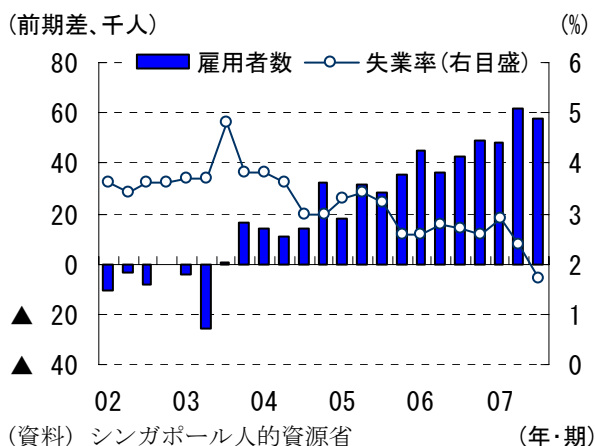
3. 注目点～懸念されるインフレの足音

シンガポールの足元の経済は好調だが、7～9月時点のCPIは前年比2.7%増となるなど、これまで安定してきた物価が上昇し始めており、インフレが懸念されるようになってきている（図表4）。既に対応策として、シンガポールドルの為替レートを、対ドルで高めに誘導し輸入物価を引き下げる政策がとられている。

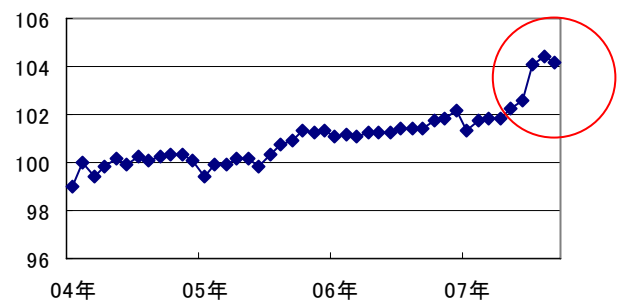
金融通貨庁は、10月末に発表したマクロ経済レビューにおいて、原油・食糧値上がりを背景とした輸入インフレは将来的に緩和されるが、不動産価格の高騰や失業率の低下による賃金の上昇などの国内要因がCPIに影響するとの見通しを示した。11月に入り、リム・フンキャン通産相も、08年上半期には最大5%上昇するという見方を示すなど、インフレ懸念は強まっている。

高成長の副産物とも言えるインフレ懸念が払拭されるかどうか、08年の当面の注目点となりそうである。

（図表 3）雇用者数、失業率



（図表 4）季節調整済CPI指数推移



酒向浩二

03-3201-0285

【タイ】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.9%。外需が減速したものの、国内最終需要は回復した。
- 08年は輸出の緩やかな減速が続く一方、民政復帰を受けて企業、家計のマインドが改善することから、内需は年央にかけて回復傾向をたどる見通し。

1. 景気の現状～政局不透明感の緩和を受けて内需が回復

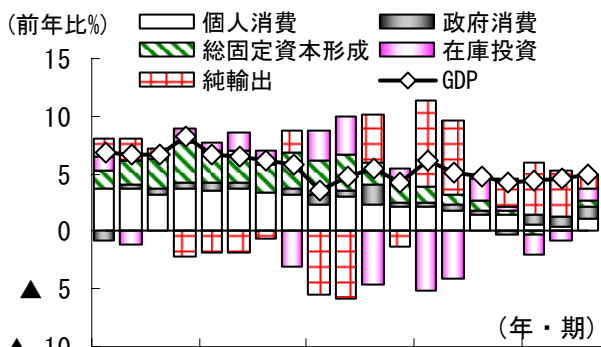
2007年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+4.9%（前期比+1.5%）と4～6月期の前年比+4.3%（前期比+1.3%）から加速した。主因は、国内最終需要が前年比+4.4%（4～6月期は同+0.5%）に回復したことである。他方、年前半の成長を支えた外需は減速した。

内需の内訳をみると、個人消費、設備投資が共に伸びを高めた。まず個人消費は前年比+1.9%（前期比+1.7%）となり、06年半ば以降続いてきた減速局面をひとまず脱した（4～6月期は前年比+0.8%、前期比+0.1%）。4月以降の3回にわたる利下げの効果、総選挙日程の発表を受けた政局不透明感の緩和などにより自動車や家電製品といった耐久財消費が前年比+0.4%となり、5四半期ぶりにプラスに転じた（4～6月期は同▲7.4%）。

総固定資本形成は前年比+2.6%（前期比+2.3%）となった（4～6月期は前年比+0.2%、前期比+1.4%）。民間固定資本形成は、設備投資、住宅投資とも持ち直し、前年比+1.1%と小幅のプラスに転じた（4～6月期は同▲0.7%）。公的固定資本形成は、大型開発プロジェクトの着工の遅れにより建設投資が前年比+2.1%に減速したが（4～6月期は同+5.0%）、国営航空会社による航空機搬入や政府部門の事務機器調達増といった動きがあり、全体として前年比+5.8%に加速した（4～6月期は同+2.7%）。また、年度末の9月に向けて予算執行が加速したため、政府消費は前年比+9.8%（前期比+1.4%）に伸長した（4～6月期は前年比+9.2%、前期比+1.2%）。

輸出は、アジア・中東・中東欧といった新興国向けが堅調に拡大したものの、先進国向け輸出が低調に推移し、全体として前年比+3.5%に減速した（4～6月期は同+8.4%）。輸入は、前年比+2.4%（4～6月期は同+2.3%）と前期並みの伸びとなり、外需の対前年比成長率寄与度は+1.2%PTに低下した（4～6月期は+3.9%PT）。

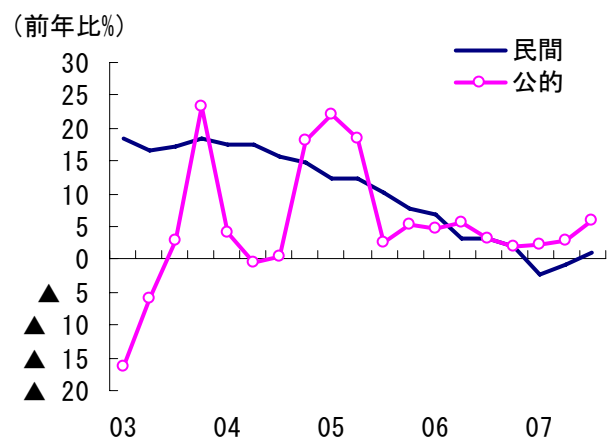
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2） 固定資本形成



（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

2. 今後の展望～内需の回復が続く

実質GDP成長率は、07年が+4.4%、08年が+4.8%と予測した。

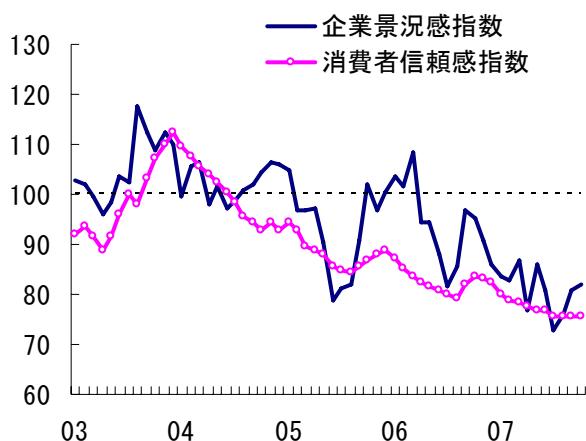
内需は、08年半ば頃まで緩やかな回復傾向が続くと予想する。主因は、07年末総選挙後の民政復帰を受けて企業の投資マインド、家計の消費マインドが共に改善するとみられることである。総選挙後も新政権の政策運営の行方に対する不透明感は払拭しきれないものの、クーデター後の暫定軍事政権下でみられた外資規制の動きなど経済活動を阻害するような政策が民政復帰後に繰り返されることがなければ、投資、個人消費は持ち直すだろう。

他方、輸出は緩やかな鈍化傾向をたどる見通しである。08年前半には米国、欧州など主要先進国の経済が減速局面を迎えるとみられるが、新興国の景気は引き続き拡大傾向をたどり、下支えとなる。年後半には先進国の景気が緩やかに持ち直すものの、中国を始め新興諸国の景気には徐々にピークアウト感が出てくることから、年末に向けて輸出の減速基調が続くとみられる。これに伴い企業の生産活動、雇用・所得環境の回復ペースは鈍化すると予想され、設備投資、個人消費の勢いも年後半にはやや弱まると予想する。

3. 注目点～新興国市場の中で出遅れ感が目立つタイ株式市場

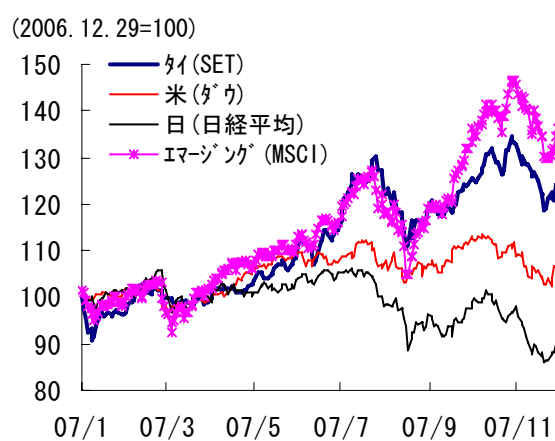
新興国の株式市場は、07年に入り2月の中国株急落をきっかけとする世界同時株安や8月以降のサブプライム問題を背景とする国際金融市場の混乱に巻き込まれつつも、主要先進国市場に比べて堅調に推移している（図表4）。その背景には、これまでのところサブプライム問題の影響を軽微にとどめているアジアなどの新興国市場が、先進国市場から流出した資金の受け皿になっていることがあるとみられる。12月3日時点のタイ証券取引所総合指数は831.12で、06年末比22.3%高の水準を維持しており、タイ株式市場も比較的底堅く推移している。もっとも、07年に入ってアジア主要国の株価が軒並み史上最高値を更新したのに対し、タイの株価は未だに94年の高値を更新していない。06年以來の政情不安がタイ市場のリスクプレミアムを上昇させているとみられ、総選挙後の政局の行方が注目される。

（図表 3）企業、家計のマインド



（資料）タイ工業連盟、タイ商工会議所大学

（図表 4）株価の推移



（資料）Bloomberg

平塚宏和

03-3201-0586

【 マレーシア 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.8%と高い伸びを記録。経済は、個人消費を中心とする内需拡大によって、底堅い成長を遂げている。
- 08年の経済は、外需は先進諸国の景気鈍化を受けて弱含むとみられるが、内需は引き続き底堅く推移する見通し。通年の成長率は5.7%程度と予測。

1. 景気の現状～内需を中心に拡大を続ける経済

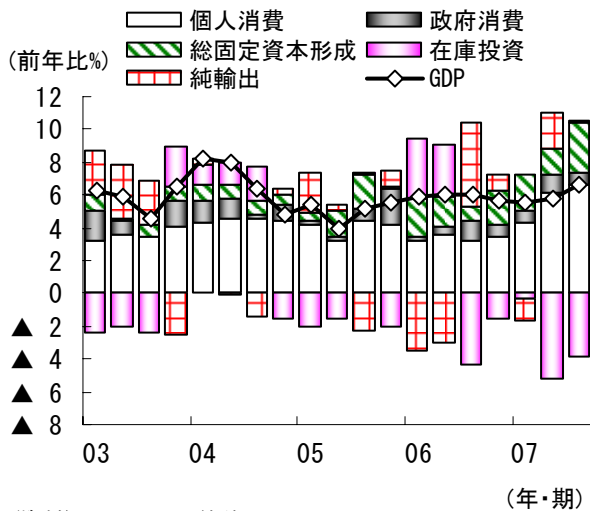
経済は、個人消費を中心とする内需拡大によって底堅い成長を続けている。マレーシア中央銀行の発表によれば、2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.7%と4～6月期(同+5.7%)を上回る伸びとなった(図表1)。生産部門別に見ると、サービス業は金融、保険、不動産、観光などの好調を受けて、7～9月期+10.5%と2桁の伸びを示したほか、4～6月期に▲0.9%とマイナスの伸びだった農業部門も+0.6%に回復するなど全産業で伸びが拡大した。

内需は7～9月期前年比+12.6%(4～6月期、同+10.8%)と力強く拡大した。このうち、個人消費は良好な雇用・所得環境を背景に前年比+14.0%と引き続き成長のけん引役を果たした(個人消費のGDPへの寄与度は6.6%PT)。また、総固定資本形成は官民両部門での投資増加を受けて前年比+13.5%(4～6月期+10.8%)と大幅な伸びとなった。現在、第9次五カ年計画に伴うインフラ関連投資が本格化しており、それらが民間の建設投資などを促す形で経済全体に波及している。

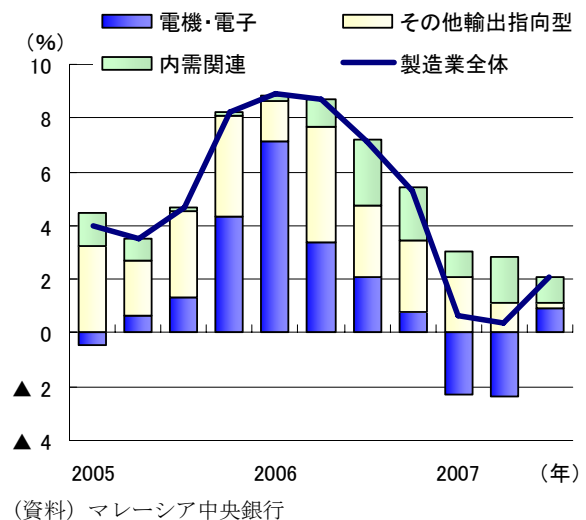
輸出は、7～9月期前年比+1.2%と微増にとどまった(純輸出のGDPへの寄与度は0.2%PT)。しかし、足元までの動きを見ると、主力の電機・電子製品輸出はIT・デジタル関連製品の需要回復を受けて復調傾向にある。これを受けて、マイナスの伸びだった電機・電子部門が回復、内需関連部門の堅調な伸びと相まって、製造業生産は7～9月期は前年比+2.1%となった(図表2)。

なお、輸出の地域別内訳を見ると、米国向けの落ち込みが引き続き一方、他地域向けは比較的堅調である(図表3)。マレーシアの輸出は従来、米国向けの比重が高く、米国景気の影響を受けやすかった。しかし、近年、東アジア以外にインド、中東、オセアニアなどの比重が高まっており、米国向けの不振を他地域向けの伸びがカバーする形で、輸出は全体として大幅な鈍化を招いていない。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 製造業生産増加率



2. 今後の展望～外部環境は弱含むも、内需を中心とする拡大が続く

外部環境は今後、先進諸国を中心に弱含むものとみられる。米国経済は、住宅市場の調整が長期化するなか、07年11月以後の金融市場の混乱が経済全体への下押し圧力となっており、今後、減速基調を強めるだろう。また、ユーロ圏経済もサブプライム問題に起因する金融市場混乱の影響を受けて、調整を余儀なくされよう。さらに、日本経済は、中小企業を中心とする企業業績悪化が雇用環境・賃金の下押しとなって、個人消費を低迷させるとみられる。こうした先進諸国の景気鈍化を受けて、08年の輸出は総じて伸び悩むことが予想される。ただし、中国をはじめとする新興地域は当面、景気が底堅いとみられ、これら地域は輸出の下支え役を果たすだろう。

他方、内需は引き続き底堅く推移すると予想する。確かに、足元で世界的な金融市場混乱の余波を受けて国内株式市場が軟調となっており、これまで良好だった消費者マインドが悪化する懸念がある。しかし、サービス業を中心に企業業績が好調ななか、雇用・所得環境の大幅な変動は想定しづらい。当面、個人消費の底堅さに変化はないだろう。また、第9次五カ年計画に基づくプロジェクトを中心に公共投資の増勢は引き続きことから、投資も堅調に推移するだろう。

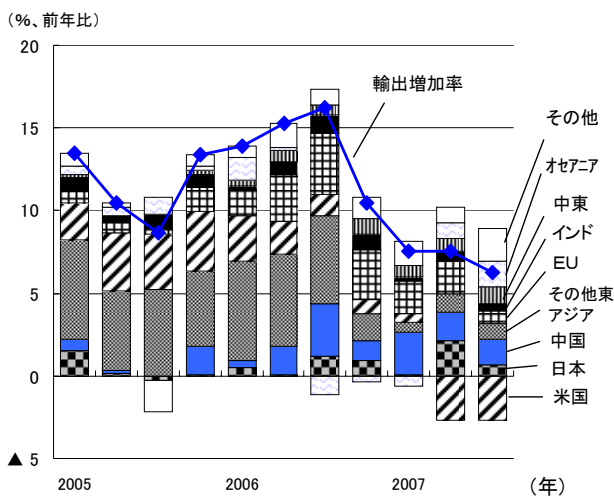
07年に5.9%程度の成長を遂げたとみられる経済は、今後、先進諸国経済の景気鈍化を受けて外需は弱含むが、内需を中心とする拡大を続けるだろう。08年の成長率は通年で5.7%程度と予測する。

3. 注目点～08年度連邦予算の概要

08年度(財政年度：1～12月)連邦財政予算が固まった。歳出は1,769億リンギ(前年度比+10.9%)、歳入が1,471億リンギ(同+3.7%)であり、298億リンギの財政赤字を見込んでいる。歳出の内訳を見ると、公務員給与の引き上げなどで人件費が増加(前年度比+16.2%)する一方で、補助金を大幅に削減する計画である(同▲15.8%)。

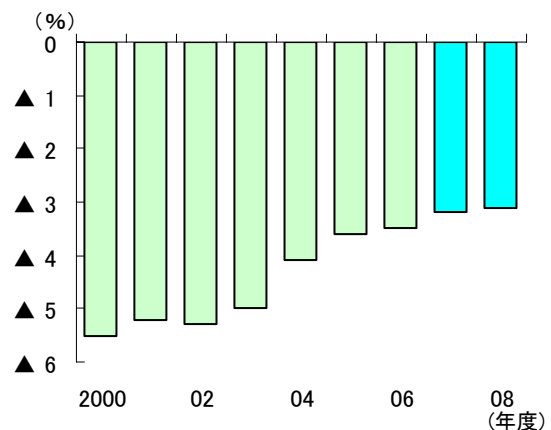
マレーシアは04年からスタートした財政再建路線のもとで財政赤字の削減を図っている。03年度までGDP比5%台であった財政赤字規模は、景気拡大の後押しもあって07年度は同3.2%にまで低下する見込み。政府は、08年度は同3.1%とさらに縮小させる計画である(図表4)。

(図表 3) 輸出増加率(国・地域別内訳)



(資料) マレーシア統計局

(図表 4) 財政収支(対GDP比)



(注) 年度は1～12月。07年度は見込み、08年度は政府目標値。

(資料) マレーシア財務省

荻込俊二

03-3201-0295

【 インドネシア 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%。輸出の伸びがやや鈍化したものの、総固定資本形成、個人消費が加速するなど内需は堅調に拡大。
- 07年末以降、先進国経済が減速に向かう中、輸出は引き続き鈍化するが、引き続き内需を中心に+6%台の成長が続く見通し

1. 景気の現状～内需が堅調に拡大し、成長テンポは加速

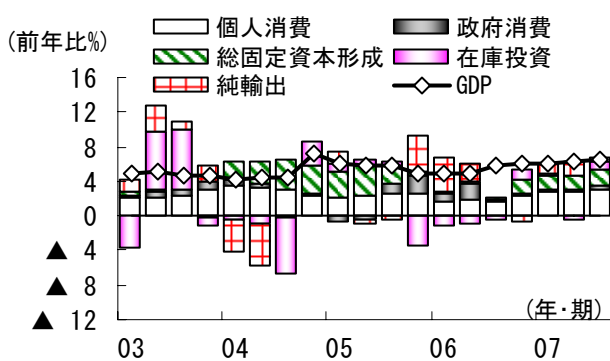
2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と前期（同+6.3%）から加速した。内需が同+7.1%と大幅に伸びを高め（4～6月期は同+4.7%）、成長率を押し上げた。

財貨・サービス輸出は前年比+7.8%に減速したものの、堅調な拡大を続けた（4～6月期は同+9.8%）。財貨輸出は、米国向けが低迷し、前年比+6.2%に減速したが（4～6月期は同+9.4%）、サービス輸出は、海外からの観光客の回復に伴う旅行収入の拡大などにより同+26.4%と大幅に伸長した。他方、内需の拡大を映じて財貨輸入は前年比+10.7%（4～6月期は同+9.4%）となり、財貨・サービス輸入も同+8.1%に伸びを高めた（4～6月期は同+7.3%）。この結果、外需の寄与度は+0.5%PTに縮小した（前期は+1.8%PT）。

総固定資本形成は前年比+8.8%となり、4～6月期の同+7.0%から加速した。投資の内訳をみると、建設投資は、建築が前年比+7.5%に若干鈍化し（前期は同+7.8%）、その他投資（土木等）は同+10.1%（前期は同+0.2%）と大幅な伸びを示した。機械設備投資は、同+23.5%と3四半期連続で2桁増のペースとなった（4～6月期は同+23.7%）。輸送機器投資は前年比▲7.5%となったが、4～6月期の同▲29.8%からマイナス幅は縮小した。

GDPの6割を占める個人消費は、前年比+5.3%となり、12四半期ぶりに5%を上回る伸びとなった（4～6月期は同+4.7%）。内訳をみると、食品は同+4.7%（前期は同+3.9%）、非食品は同+5.8%（前期は同+5.4%）であった。物価の安定（図表2）により実質所得が上昇したことに加え、06年半ば以降の金利低下の累積効果もあり、国内自動車販売の好調が示唆する通り（図表3）、耐久財消費は堅調な拡大を持続した。また、雇用吸収力の大きい農林水産業部門の付加価値が同+8.9%と拡大したことも消費にプラスの影響を及ぼした。

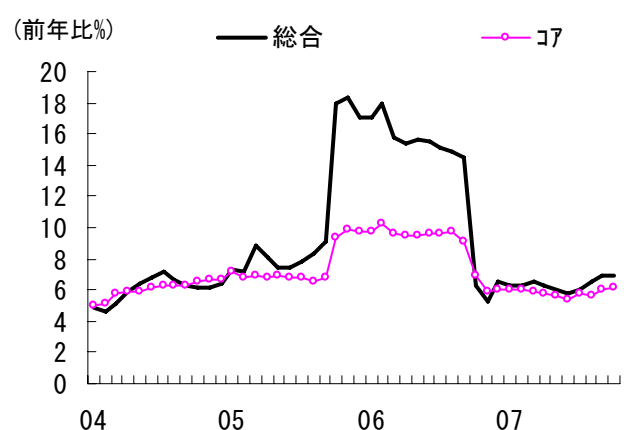
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者物価指数



（資料）インドネシア中央統計局

2. 今後の展望～内需に支えられ+6%台の成長が続く

インドネシア経済は、07年末以降、輸出の緩やかな減速に伴い成長テンポを若干鈍化させるものの、内需に支えられ+6%台の成長を持続するとみられる。実質GDP成長率の見通しは、07年+6.2%、08年+6.1%とした。

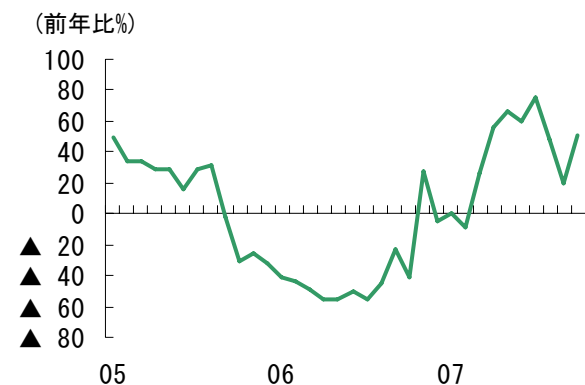
輸出は、米国や欧州といった主要先進国の景気が減速基調を強めるとみられるなかで、引き続き拡大テンポを弱めると予想する。ただし、08年半ば頃までは高成長を持続する中国を始め、アジアやその他の新興諸国の景気が堅調に拡大し、下支え要因となるため、大幅な減速には至らないだろう。08年後半には中国の景気にややピークアウト感が出てくるが、年央から先進国景気が徐々に持ち直すことから、輸出の増加基調は持続するとみられる。

設備投資は、資源開発関連及び二輪・自動車など耐久消費財関連の製造業を中心とした拡大基調を辿るとみられる。個人消費は、内需指向型産業を中心に雇用が拡大することや利下げの効果が持続することから前年比+5%前後の伸びが持続しよう。一方、公需については、最近の油価上昇に伴い補助金による燃料価格抑制のための財政負担増が見込まれることから、伸びが抑えられよう。

3. 注目点～対内直接投資の回復が続く

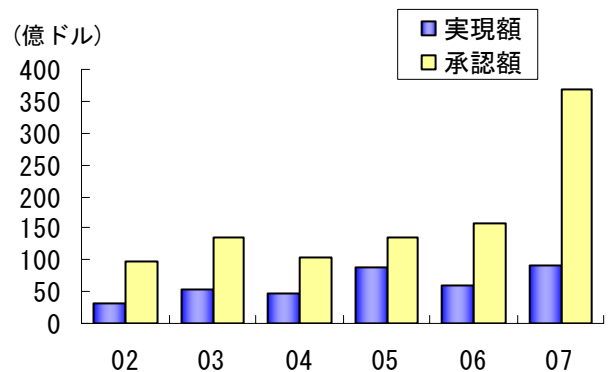
インドネシア投資調整庁によると、07年1～10月の外国投資実現額は前年比2倍の90億8000万ドル、外国投資計画承認額は同2.8倍の368億ドルといずれも大幅に拡大した(図表4)。背景には、最近の好景気を受けた期待成長率の高まりがあるとみられる。インドネシア政府は、04年以降の油価高騰の影響で石油価格抑制のための燃料補助金が急増したことから、05年に産業燃料を対象とする補助金を撤廃したほか、一般燃料を対象とする補助金を減額し、価格の大幅な引き上げを行った。併せて中央銀行も大幅な政策金利の引き上げを行い、企業の設備投資、家計の耐久財消費が大幅に落ち込んだ。事業環境の悪化と景気の先行きに対する不安から外資も投資を控えたため、06年の外国投資実現額は前年比▲32.9%と著しく低迷した。06年後半には燃料価格上昇の影響が一巡し、景気が回復に向かったことから投資は持ち直している。07年に入り油価は再び高騰しており、補助金が撤廃された産業用燃料は値上がりしているが、一般燃料価格は引き続き据え置かれる方針であり、家計への影響はみられない。企業景況感も改善が続いており、投資の増加傾向は持続するとみられる。

(図表 3) 国内自動車販売



(資料) アストラ・インターナショナル

(図表 4) 対内直接投資



(注) 07年は1～10月

(資料) インドネシア投資調整庁

平塚宏和

03-3201-0586

【 フィリピン 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.6%（前期比+0.3%）。4～6月期の同+7.5%（同+1.7%）から減速。
- 07年の実質GDP成長率は+6.7%、08年は+5.8%と予想。
- 自動車販売順調に推移。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は減速し、前年同期比+6.6%

2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.6%（前期比+0.3%）となり、4～6月期の同+7.5%（同+1.7%）から減速した。

個人消費は前年同期比+5.6%だった（4～6月期は同+6.0%）。フィリピン国家統計調整局によると、海外からの純要素所得（主に海外労働者からの送金）が前年比+25.2%伸びたことから、家計の消費が刺激された。品目別の内訳としては、家具・家事用品の伸びが鈍化した。食料、交通、通信などが加速した。

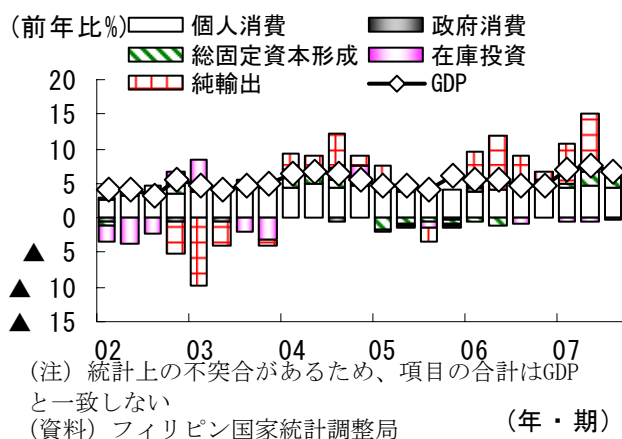
政府消費は、前年同期比+8.3%となった（4～6月期は同+13.5%）。前期の中間選挙に伴う増加部分が剥落したために鈍化した。

総固定資本形成は前年同期比+7.5%となった（4～6月期は同+8.2%）。前期に比べてやや鈍化した。地方のインフラ整備のための公共投資拡大、民間建設の増加などを背景として堅調な伸びを示した。

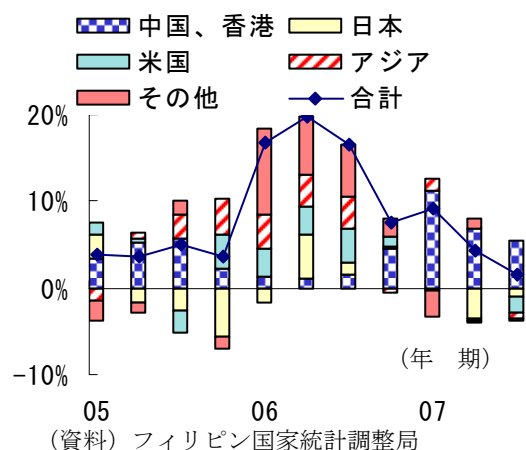
輸出は前年同期比▲4.9%と減少に転じた（4～6月期は同+4.2%）。地域別には、米国への輸出の落ち込みが目立つ一方、中国向けは堅調である（図表2）。輸入は、前年同期比▲6.3%となり、前期に引き続きマイナスとなった（4～6月期は同▲11.2%）。

供給面からみると、農林水産業の付加価値生産額は、サトウキビの生産がマイナス成長だったが、漁業が好調だったことに加え、トウモロコシ、バナナの生産が伸びたことから、前年同期比+5.6%となった（4～6月期は同+3.9%）。鉱工業の付加価値生産額は、鉱業と建設業が伸び同+6.1%となった（4～6月期は同+8.0%）。サービス業の付加価値生産額は、金融、貿易、運輸、通信部門が好調だったことから同+7.2%（4～6月期は同+8.4%）となった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出



2. 今後の展望～08年の景気は底堅く推移

07年の実質経済成長率は+6.7%になった見込みである。

08年にかけての景気は、輸出は小幅な伸びにとどまると見られる。内需は07年に比べて伸びは鈍化するものの、堅調な増加を続けよう。

成長を牽引してきた個人消費は、原油・エネルギーなどの一次産品価格の上昇にもかかわらずペソ高の影響から物価上昇圧力は低下しており（図表3）、海外労働者からの送金が消費を下支えするため、堅調に推移すると予測される。

総固定資本形成は、引き続き公共投資を中心に拡大基調が続くが、07年の大幅増加の反動から、08年には伸びが鈍化しよう。

輸出は、08年にかけて世界経済が緩やかに減速するため、引き続き小幅な伸びにとどまる可能性が高い。

以上から、08年の実質GDP成長率は+5.8%と予測する。

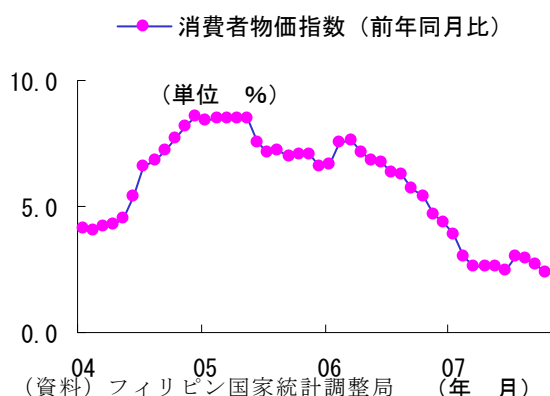
3. 注目点～好調な自動車販売

フィリピン自動車工業会（CAMP I）によると、07年1～10月までの自動車販売台数は前年比+18.5%の9万5244台となった。CAMP Iは、自動車販売が予想以上に好調だったため、6月に通年の目標を前年比+3.5%の10万3000台から同+8.5%の10万8000台に上方修正したが、10月までの販売台数は通年目標の88.2%に相当する。

メーカー別販売台数は、トヨタが3万5675台（シェア37.5%）、ホンダ（同15.3%）、三菱（同12.8%）、いすゞ（同8.3%）の順であり、日系メーカーが上位を独占している。また、日系以外では、韓国の現代自動車が順位は6位だが、売上を年間で+45.1%伸ばし、急速に日系自動車メーカーを追い上げている。

アジア経済危機以降、フィリピンの自動車販売台数は低い水準にあったが、拡大の兆しが見える。ただし、他のアセアン諸国との比較では市場規模が小さく（06年実績：タイ約67万台、マレーシア約46万台）、産業の集積も遅れており、今後さらなる市場拡大が期待される。

（図表 3）インフレ率



（図表 4）自動車販売台数

（単位：台）

	06年1～10月	07年1～10月	伸び率	シェア
トヨタ	30,503	35,675	17.0%	37.5%
ホンダ	11,424	14,591	27.7%	15.3%
三菱	10,069	12,147	20.6%	12.8%
いすゞ	6,618	7,902	19.4%	8.3%
フォード	5,610	6,101	8.8%	6.4%
現代	4,567	6,627	45.1%	7.0%
その他	11,591	12,201	5.3%	12.8%
合計	80,382	95,244	18.5%	100.0%

（資料）フィリピン自動車工業会

鈴木和憲

03-3201-0603

【 中国 】

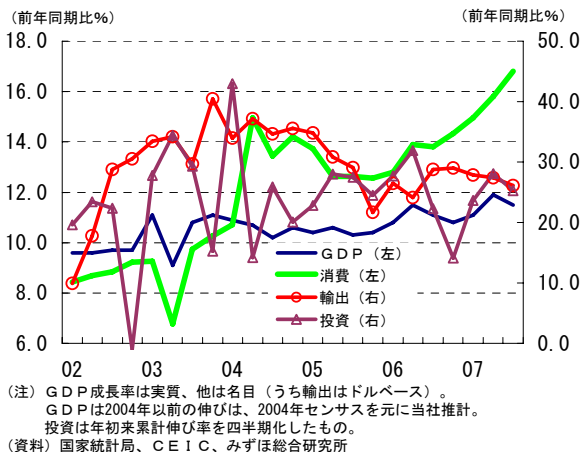
- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+11.5%と三四半期ぶりに減速した。米国向けを中心に輸出が減退したことに加え、インフレの影響で消費が伸び悩んだことなどが、成長を抑えた。
- 先行きは、輸出の鈍化の広がりに加え、インフレ・投資の抑制を目指した行政・窓口指導の強化が成長をやや鈍らせよう。07年の実質GDP成長率は+11.3%、08年は+10.4%。

1. 景気の現状～インフレ警戒感の強まりを背景に引き締めスタンスが強まる

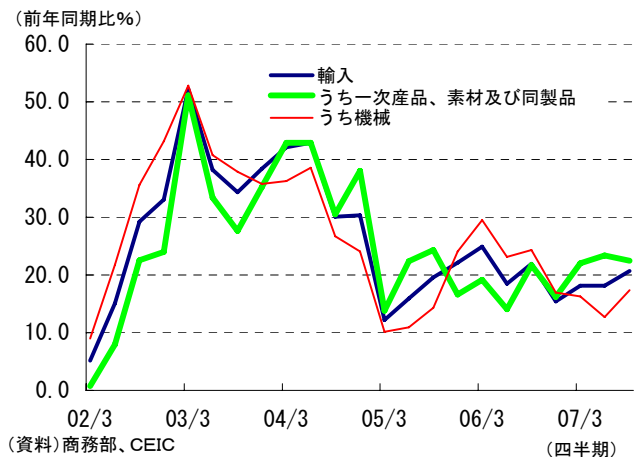
2007年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+11.5%（4～6月期は同+11.9%）と三四半期ぶりに減速した（図表1）。とはいえ、基調はなお強い。需要面から見ると、米国の内需減退を主因に輸出（ドルベース）が同+26.1%（実質元ベース同+17.1%（推定））、物価上昇による購買力の低下を原因に消費（社会消費品小売総額）が同+16.8%（同+10.7%）と、実質ベースで減速傾向が見られたことに加え、年前半加速していた投資（全社会固定資産投資）が同+25.3%（実質同+23.0%（推定））と、省エネ・環境保護を事由とした投資認可の厳格化などによって加速に歯止めをかけたことが成長を押し下げた。一方、供給面から見ると、工業生産が同+18.1%と、統計開始以来の高水準を維持し、輸入（ドルベース）は同+20.7%（実質元ベース同+12.2%（推定））と加速した。そうした中、貿易黒字は同+49.7%（729億ドル）と、上半期の8割増ペースから鈍化を見せた。輸入の内訳を見ると、価格が高騰している素原材料の好調が続いたのに加え、輸入代替が進んでいた機械でも持ち直しが見られた（図表2）。企業の販売活動はむしろ積極性が強まっていたと推察される。

6月13日の国务院常务会议以降、金融政策は、実質金利の低下が進む中、「安定の中の適度なきつめ」と引き締めのスタンスを幾分強め、7～9月にかけて利上げが連続して行われた。続く10月中旬の共産党大会以降は、7～9月にピークを迎えると見られた消費者物価上昇率が同+6.1%と、豚肉から食品全般への波及や原油価格の再高騰によって高止まりの兆候を見せたことや、株価と不動産価格が上昇テンポを加速させたことなどから、引き締めに慎重であった国务院のスタンスが引き締めに積極的であった中国人民銀行のスタンスに近づき、全体の引き締めのスタンスが強まった。12月3日に開催された中央経済工作会议では、マクロ経済の調整の主要任務として、7月26日の中央政治局会議で設定した「景気過熱の防止」に「インフレ予防」が加わり、インフレが一時的なものとの見方を転換。金融政策は「きつめ」と踏み込んだ。こうした状況下、土地使用権譲渡ルールの再強化、諸物価の指導、外資の

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（図表 2）製品別輸入



投資の制限強化、金融機関に対する貸出総量規制など行政・窓口指導が相次いで行われ、対ドル人民元レートの上昇テンポも加速した。利上げが10、11月と見送られたのは、特別国債の発行や大企業の上場が相次ぐ中、短期金利の乱高下が発生したため、慎重姿勢は今後も残ると見られる。

なお、7月下旬からのラリーで50%の上昇を見せた上海総合株価は、10月16日の6,092ポイントから1か月半で20%の調整を見せた(図表3)。P E R (株価収益率)は50倍台となお高いが、増益期待がなお強いことや、政府の下支えが期待されていることなどから、大幅なリバウンドが期待しにくい半面、大きな下げも予想しにくい状態になりつつある。

2. 今後の展望～2けた成長が続く中、物価はやや高止まり

08年は、オリンピック開催という押し上げ要因もあり、基本的に高成長が続こう。但し、景気過熱・インフレ防止策の影響、先進国景気の鈍化などを背景に、07年に比べると減速基調で推移しよう。

けん引役となるのはやはり投資である。輸出の減速が輸出関連の投資を押し下げるものの、地域開発・新産業振興関連の投資が下支えするため、鈍化しつつも20%台の伸びが続く。輸出は、先進国景気の鈍化が抑制要因となり、01年以来の20%割れとなろう。消費は、雇用・所得環境が良好な中、インフレ圧力が弱まるため、堅調に推移しよう。

主要指標の予測は、実質GDP成長率は、07年+11.3%、08年+10.4%と予測した(10月の予測はそれぞれ+11.2%、+10.7%)。貿易収支は、07年2,623億ドル、08年2,725億ドルの黒字と予測した(図表4)。消費者物価上昇率は、07年+4.6%、08年+3.8%と、下方硬直性が強まると予測した。人民元相場は、変動はやや大きくなるが、国内を配慮する政府の姿勢は根強く年間6%程度の上昇と見る。07年末1ドル=7.3元台、08年末1ドル=6.9元台とした。

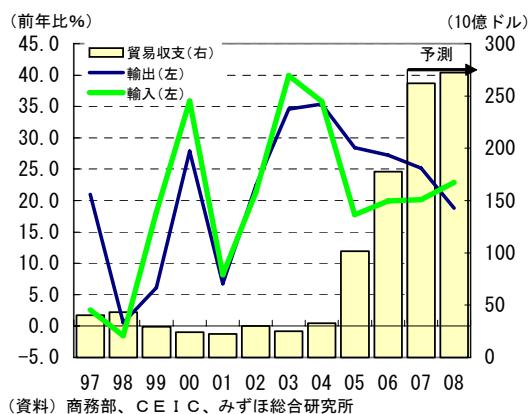
3. 注目点～インフレ退治と金利安定の要請の中で貸出総量規制と為替に新たな動きか

11月22日、易鋼・中国人民銀行副行長が主要銀行を集め、08年の新規融資について、3月末までは通年計画の30～35%、6月末までは60～65%、9月末までは80～85%とし、每期3%までの超過を許容する。超過する場合は、特別中央銀行債の購入または中央銀行に特別預金をする、という備忘録が報じられた。同月28日には、香港の大公報が対ドル人民元レートの変動幅が0.8～1.0%に拡大されると報じた。真偽は定かでないが、金利の安定を図りながら引き締めを強化しようというムードがうかがい知れる。

(図表 3) 株価



(図表 4) 輸出入と貿易収支



鈴木貴元

03-3201-0515

【 インド 】

- 2007年7～9月の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%となり、高率を継続。
- 海外直接投資受入れ額は、過去最高を記録。
- 高金利から乗用車販売の伸びは鈍化。

1. 景気の現状～07年7～9月期は前年同期比+8.9%の成長

インド中央統計局によれば、07年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%となり、高率を維持した（図表1）。

産業別には、鉱工業がやや鈍化した。サービス産業が前期に引き続き2桁の高い伸びを示し、成長を牽引した。

農林水産業は、米、サトウキビ、綿の生産の伸びは減速したが、豆、ナタネ油の生産が前期比+16.2%、+15.7%と大きく伸びたことから、前年同期比+3.6%となった（4～6月期は同+3.8%）。

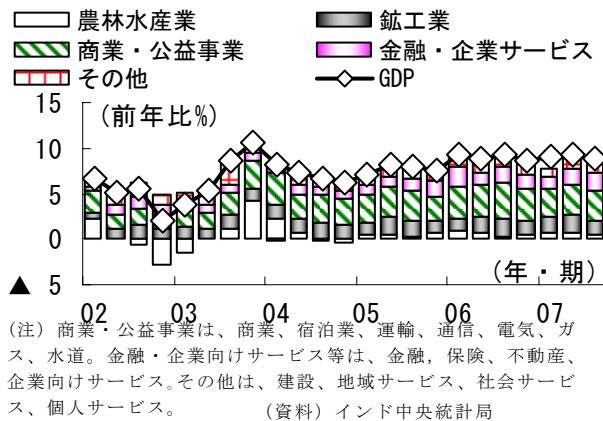
鉱工業は前年同期比+9.1%となり、4～6月期の同+10.6%からやや鈍化した。建設業は同+11.1%と高い伸びを示したが、鉱工業のうち約6割のシェアを占める製造業が同+8.6%と前期の同+11.9%から成長のテンポを緩めたことが主因である。

サービス業は前年同期比+10.2%となり、4～6月期の同+10.6%に続き2桁成長となった。特に、商業・宿泊・運輸・通信は+11.4%、また、金融・保険・不動産・事業所向けサービスにおいては+10.6%の高い伸びを示した。

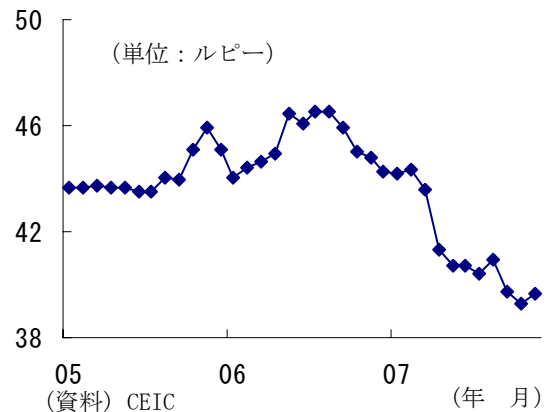
この結果を受け、チダンバラン財務大臣は、07年度通年（07年4月～08年3月）での経済成長率は9%程度の水準になると発言し、今後の経済成長に自信を示した。

需要面からは、7～9月期の消費は前年同期比+6.5%の伸びを示した（4～6月期は同+6.5%）。固定資本形成は同+14.6%（4～6月期は同+15.0%）の高率を維持した。輸出は同+2.9%となり、4～6月期の同+5.5%から減速した。対米ドルでのルピー高などが輸出鈍化の要因として挙げられる（図表2）。一方、輸入は同▲0.5%となった（4～6月期は同+16.1%）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 米ドル・ルピー為替相場



2. 注目点①～拡大する海外直接投資受入額

海外直接投資受入額は、07年7月段階で5,156億ルピーとなり、統計公表以来最高だった06年通年の実績5,035億ルピーを上回った（図表3）。

国別には、インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるモーリシャスが全体の約4割を占め第1位。以下、米国、シンガポールの順であった。

日本からの投資額は、07年7月までで173億ルピーとなり、06年の53億ルピーから3倍以上に拡大した。06年は第9位であった投資国としての順位も第4位となった。

業種別には、金融・保険などのサービス分野、通信分野、ソフトウェア分野への投資が顕著に拡大した。

なお、インド商工省から発表される投資統計には、既進出企業による利益の再投資は含まれていないため、実際の投資額はさらに大きい。

3. 注目点②～高金利から乗用車販売は鈍化

インドの乗用車市場は05年度に国内販売台数が100万台を超え、10年には200万台、15年には300万台に達すると見込んだ自動車メーカー各社が、新規にマーケットに参入、または既存生産能力拡大を実施している。

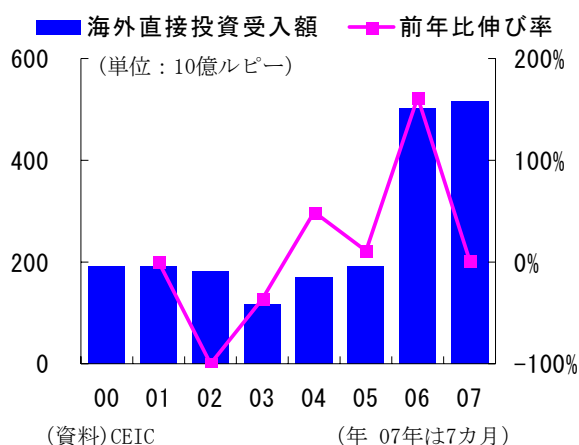
しかし、金融引き締めの影響から、足元では今まで前年比+20%程度で拡大してきた販売台数の伸びが鈍化している（図表4）。

この背景には、自動車購入に際して、購入者のローン利用比率が80%以上と高いことがある。

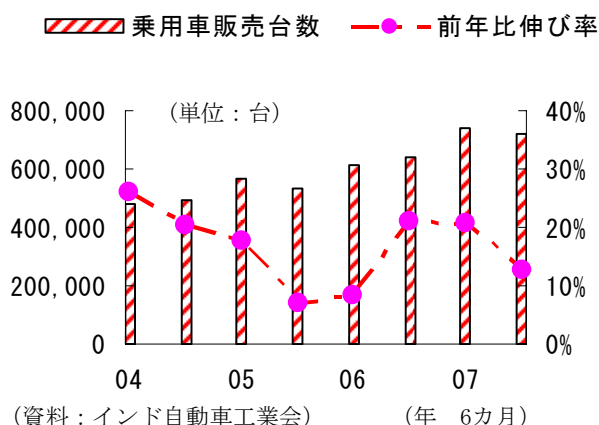
このため、インド自動車工業会は、政府に対して金利引き下げなどの施策を要求したが、政府はインフレは沈静化しているとしながらも、現時点での金利引き下げに対して慎重なスタンスを崩していない。

中間所得者層の拡大から、中長期的なインド乗用車市場の拡大余地については確実視されているものの、金融引き締めの影響から短期的にはさらなる減速の可能性もあり得る。

（図表 3）海外直接投資受入額



（図表 4）自動車販売台数



鈴木和憲

03-3201-0603

【 ベトナム 】

- 2007年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+8.7%と引き続き高成長。07年4～6月期の+8.0%から加速した。政府計画通り、07年通年の経済成長率は8%台半ばとなった見込み。
- 当面、外資主導で高成長が持続すると予測。08年については、政府は実質GDP成長率を8.5%以上と見込んでいる。

1. 景気の現状～引き続き高成長

2007年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+8.7%と4～6月期の+8.0%から加速、高水準を維持した（図表1）。

産業別付加価値生産額をみると、第一次産業は前年比+3.8%と4～6月期の+2.9%から加速した。林業と水産業は減速したが、農業が堅調に推移した。

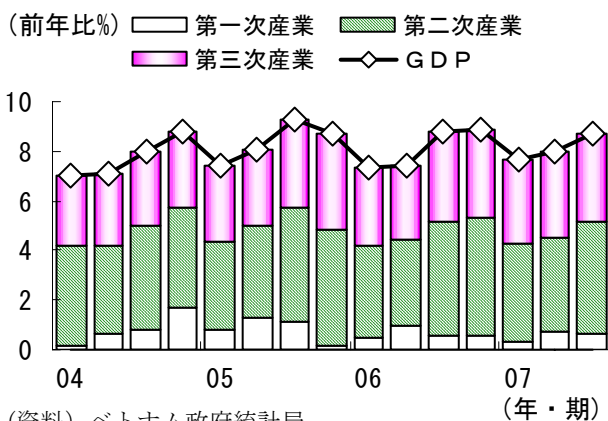
第二次産業は、前年比+10.7%と4～6月期の+10.2%から加速した。鉱業の不振から工業部門は減速したが、建設業の加速がこれを凌駕した。

第三次産業は前年比+8.8%で、4～6月期の+9.0%とほぼ同水準であった。GDP成長率への寄与度を細かく見ると、商業・修理業、運輸・通信・旅行業などで高まり、不動産・レンタル、教育・訓練などで低下した。

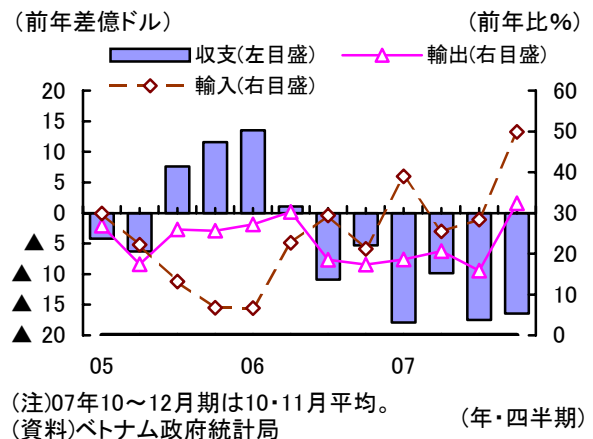
07年7～9月期におけるその他の統計をみると、まず通関輸出は前年比+15.8%と4～6月期の+20.6%から減速した（図表2）。主な寄与度低下項目は、原油、石炭、ゴム、コーヒーなどだが、反面コメ、アパレルなどの寄与度は上昇した。一方輸入は、前年比+28.4%と4～6月期の+25.5%から加速、また引き続き輸出の伸びを上回った。投資が好調に推移するなか、機械の寄与度が大きく拡大したことが主因。自動車、鉄製品、鉄ビレットなども寄与度を高めた。寄与度低下項目は、化学、プラスチックなど。貿易収支は32億2千万ドルの赤字で、前年同期から17億5千万ドル悪化した。

消費者物価指数（期中平均）は前年比+8.6%で、07年入り以降悪化が続いている。10・11月平均では前年同月比+9.7%と足元さらに加速しており（図表3）、インフレ懸念は高まっている。直接投資の流入などに伴う過剰流動性が原因とみられる。消費者物価上昇率を実質GDP成長率以

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 貿易収支(前年差)



下に抑えるという政府目標の実現は困難になった。

対内直接投資は、07年1月から11月までの累計で、金額が前年比+38.4%の150億3千万ドル、件数が前年比+35.2%の1,283件といずれも過去最高となった。企業国籍別にみて直接投資額が多いのは、韓国、バージン諸島、シンガポールなど。

2. 今後の展望～8%台の高成長が続く見通し

足元でも高経済成長が続いているとみられ、07年通年の実質GDP成長率は、政府計画である+8.5%付近に到達した見込みである。

08年に入っても、直接投資やインフラ関連投資を原動力とするベトナム経済の高成長は継続するとみられる。外資を中心に輸出は大きく伸び、また雇用・所得環境の改善も続いていることから個人消費も順調に拡大するであろう。

サブプライム問題など、世界経済を取り巻く状況にはやや不透明感も出てきているものの、製造業によるベトナムへのシフトが続いている状況では、こうしたリスクを考慮しても高成長となる可能性が高い。ベトナム政府は08年の実質GDP成長率について、最低でも+8.5~9.0%を実現し、+9%以上を目標とするとしている。なお世界銀行は、最新の経済予測のなかで、08年のベトナムの実質GDP成長率を+8.2%と予測している。

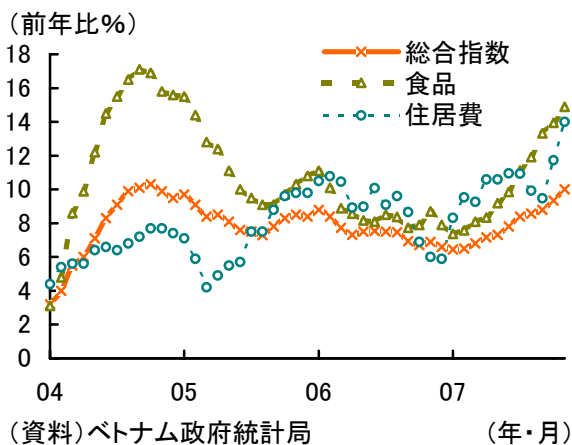
ただ、インフレは政府目標を上回って上昇しており、景気はやや過熱していると判断される。08年についても高成長重視の方針が出されたことから、インフレはいつそう進む恐れがある。この問題が、中期的にみた場合に経済成長にとりリスクとなる可能性がある。

3. 最低賃金引き上げが決定

ベトナムの最低賃金が、08年1月から引き上げられる(図表4)。現状大きな格差のある、外資系企業と地場企業の最低賃金格差を12年までに解消することを目指し、地場企業の引き上げ率が相対的に大きくなっている。

外資系企業の引き上げ幅はさほど小さくなく、また多くの日系企業の賃金水準は、すでに引き上げ後の最低賃金を上回っている模様で、今回の改定自体のインパクトは大きくないと思われる。ただ、最低賃金の引き上げの有無にかかわらず、賃金は上昇傾向にある。

(図表 3) 消費者物価指数



(図表 4) 最低賃金(08年1月以降)

(単位:万ドン)

		現行	改定後	
ハノイ・ホーチミンの市街地	外資	87	100	(62.3ドル)
	地場	45	62	(38.6ドル)
ハノイ・ホーチミンの郊外、その他の工業先進地域等	外資	79	90	(56.1ドル)
	地場	45	58	(36.1ドル)
その他	外資	71	80	(49.8ドル)
	地場	45	54	(33.6ドル)

(資料)Thanh Nien News等

稲垣博史

(香港)852-2103-3590

【 オーストラリア 】

- 経済は、個人消費を中心に内需主導で拡大を続けている。7～9月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%と前期から成長が加速した。
- 08年は、先進国経済の減速傾向、利上げやサブプライム問題の先行き懸念、早ばつ被害による消費マインド減退などを受けて、成長ペースは鈍化。08年通年では2.9%程度の成長率に。

1. 景気の現状～成長が加速した7～9月期の経済

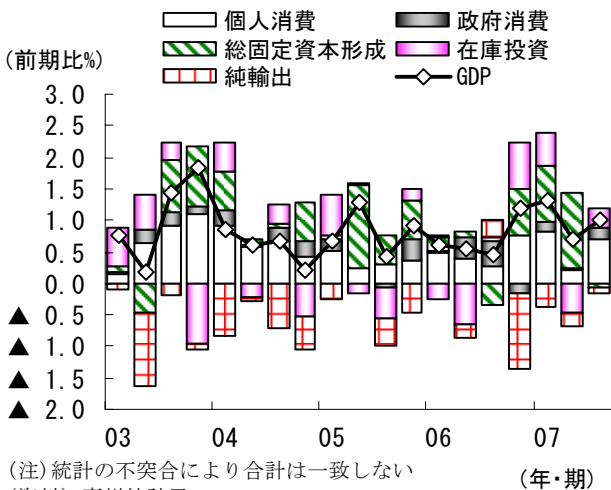
豪州統計局（ABS）の発表によれば、7～9月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%（前年比+4.3%）となり、4～6月期（同+0.7%）から成長が加速した（図表1）。生産部門別に見ると、製造業、建設部門は引き続き堅調に推移したほか、金融、不動産、運輸、卸・小売などのサービス業が好調だった。ただし、2年連続で早ばつ被害に見舞われている農業部門は、前年比▲6.3%と6四半期連続のマイナス成長となった。

7～9月期の成長をけん引したのは個人消費。良好な雇用・所得環境を背景に前期比+1.2%（前年比+4.6%）の伸びを示し、成長率を0.7%PT押し上げた。ただし、足元の動きを見ると、9月まで前期比+0.7%台で推移してきた小売売上高が、10月は同+0.2%の伸びにとどまった。雇用・所得環境に大幅な変化はないものの、8月に実施された政策金利引き上げやサブプライム問題に端を発する世界的な金融市場混乱の影響を受けたものと推察される。

また、総固定資本形成は4～6月期の高い伸び（前期比+4.4%）の反動から前期比▲0.3%とマイナスの伸びとなったが、前年比でみると+10.6%と2桁の伸びを示しており、引き続き堅調に推移したといえるだろう。特に、設備稼働率が高水準で推移するなか、機械設備投資は前年比+7.5%と4～6月期（同+10.0%）に続いて高い伸びとなった。また、住宅投資も前年比+4.8%と堅調だった（民間投資全体では前年比+10.5%）。

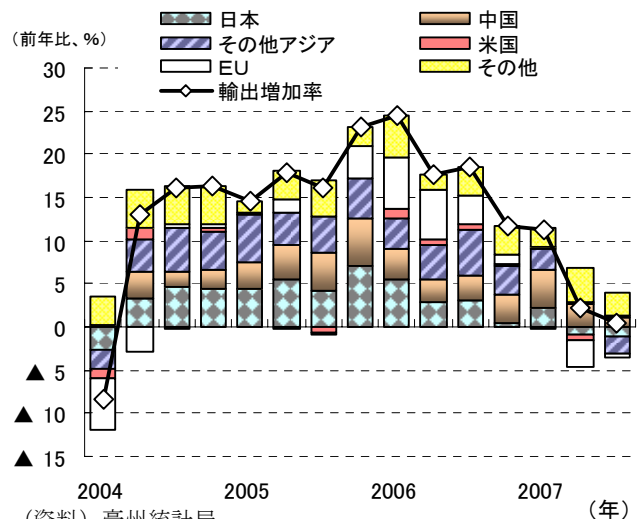
外需をみると、輸出は前期比+2.3%（前年比+4.6%）とやや伸びを欠いた格好。これは、中国向けは増勢をキープしたものの、日本、EU、中国以外の東アジア向けが落ち込んだためである（図表2）。なお、輸入は前期比+2.3%（同+12.8%）であり、純輸出のGDPへの寄与度は▲0.1%PT。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計の不突合により合計は一致しない
（資料）豪州統計局

（図表 2） 輸出増加率(国・地域別内訳)



（資料）豪州統計局

2. 今後の展望～成長テンポは鈍化し、08年の成長率は2.9%程度に

経済は、これまで個人消費を中心とする内需主導で拡大してきた。しかし、現在の景気を過熱気味とみる連邦準備銀行(RBA)は、11月、総選挙期間中にもかかわらず、政策金利を0.25ポイント引き上げ6.75%とした。また、米国のサブプライム問題に起因する世界的な金融市場の混乱が11月に再び生じたことで、サブプライム問題の先行き不透明感は容易に払拭できない状況となっている。足元で株式市場が軟調となるなか、消費マインドなどへの悪影響が懸念される。さらに、豪州では2年連続で早ばつ被害に見舞われており、昨年ほどではないものの、農業部門の減産傾向は引き続き見通しである(図表3)。こうした環境変化を受けて、個人消費を中心とする内需にこれまでほどの増勢ペースは期待しづらい。また、外需についても、先進国経済が今後、米国をはじめとして減速基調で推移するとみられることから、総じて弱含むものと予想される。このため、輸出は、北京五輪開催を前に好況に沸く中国向けは当面、堅調に推移するとみられるが、全体としては伸び悩みを余儀なくされよう。

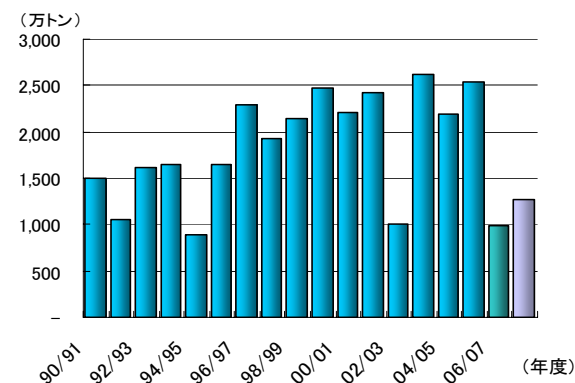
以上から、07年に3.9%程度の高成長を遂げたとみられる経済は、今後は成長テンポを鈍化させるだろう。もっとも、足元で労働需給ひっ迫や設備供給力不足が顕在化するなか、景気は過熱気味とみられ、ある程度の「クールダウン」が求められているとの見方もできよう。08年通年の成長率は、豪州経済にとって巡航速度といえる2.9%程度に低下すると予測する。

3. 注目点～総選挙で労働党が大勝、11年ぶりに政権交代

11月24日、総選挙が実施され、野党・労働党が下院(定数150)の過半数を大きく上回る84議席を獲得する見通し(12月12日時点の開票率93.0%)。その一方で、与党・保守連合は、ハワード首相自身が落選するなど改選前の87議席から64議席(予測値)へと大きく議席を減らして惨敗した(図表4)。豪州では11年ぶりに労働党へ政権が交代する。

96年以来、政権を担当したハワード首相は財政を黒字化、資源ブームなどの恩恵も受けて好調を続ける経済の立役者として、その手腕は誰もが認めるどころだ。しかし、今回の選挙では11年にわたる長期政権が国民の「飽き」につながり、保守連合には大きな逆風として働いた。国民は「現状からの変化」を選択、50歳になったばかりのラッド党首が率いる労働党に豪州の将来を託した。

(図表 3) 穀物生産高



(注)07/08年度は豪州農業資源経済局による予測
(資料)豪州農業資源経済局

(図表 4) 総選挙結果

政党名	議席数	改選前	増減
労働党	84	60	24
保守連合	64	87	▲23
自由党	54	75	▲21
国民党	10	12	▲2
その他	2	3	▲1

(注) The Australian による予測値。開票率は12月12日時点での93.0%。

(資料) The Australian

荻込俊二

03-3201-0295

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	5,469	47.6	11,485	2,977	22.4	13,297	1,638	6.7	24,285	881	4.2	21,113
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.5	13,596	1,586	6.7	23,559	923	4.2	22,052
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.6	14,671	1,659	6.8	24,454	1,074	4.2	25,330
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.6	15,723	1,778	6.8	26,101	1,167	4.3	26,877
06年	8,880	48.3	18,385	3,655	22.7	16,081	1,898	6.9	27,679	1,322	4.5	29,473

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	1,269	63.5	1,999	1,008	24.5	4,112	1,958	211.4	926	768	80.2	958
03年	1,426	64.0	2,228	1,102	25.0	4,400	2,348	214.3	1,096	796	81.9	973
04年	1,613	65.1	2,479	1,247	25.6	4,877	2,569	217.1	1,183	869	83.6	1,040
05年	1,764	65.1	2,709	1,371	26.1	5,249	2,870	219.9	1,305	987	85.3	1,158
06年	2,067	65.3	3,166	1,561	26.6	5,859	3,645	222.1	1,641	1,176	87.0	1,352

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
02年	14,538	1,284.5	1,132	351	79.7	440	4,559	1,037.0	440	39,183	127.4	30,762	4,298	19.7	21,811
03年	16,410	1,292.3	1,270	396	80.9	489	5,314	1,055.0	504	42,291	127.7	33,131	6,070	19.9	30,531
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,108	1,073.0	569	46,060	127.7	36,077	6,762	20.1	33,622
05年	22,439	1,307.6	1,716	529	83.1	637	7,117	1,090.0	653	45,522	127.7	35,651	6,843	20.3	33,663
06年	26,447	1,314.5	2,012	609	84.2	723	7,951	1,107.0	718	43,760	127.8	34,238	7,928	20.6	38,477

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
03年	3.1	3.5	3.0	3.1	7.1	5.8	4.8	4.9	10.0	7.3	7.4	3.0
04年	4.7	6.2	8.5	8.8	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.9
05年	4.2	4.2	7.1	6.6	4.5	5.0	5.7	4.9	10.4	8.4	8.7	2.8
06年	5.0	4.9	6.8	7.9	5.1	5.9	5.5	5.4	11.1	8.2	9.6	2.8
05年1-3月	2.9	2.2	6.2	3.7	3.6	5.4	6.1	4.4	10.5	7.4	9.1	2.2
4-6月	3.4	3.1	7.1	6.1	4.7	3.9	5.9	5.0	10.1	8.0	8.4	2.9
7-9月	4.8	4.4	8.1	8.2	5.5	5.2	5.8	4.6	9.8	9.3	8.0	2.6
10-12月	5.5	6.9	7.0	8.3	4.3	5.5	5.0	5.4	9.9	8.7	9.3	3.4
06年1-3月	6.3	5.1	8.2	10.1	6.3	6.0	5.0	5.7	10.4	7.3	10.0	3.3
4-6月	5.1	5.1	5.6	8.0	5.3	6.1	5.0	5.5	11.5	7.4	9.6	2.5
7-9月	4.8	5.3	6.4	7.0	4.5	6.0	5.9	5.1	10.6	8.8	10.2	2.6
10-12月	4.0	4.1	6.9	6.6	4.3	5.7	6.1	5.5	10.4	8.9	8.7	2.8
07年1-3月	4.0	4.2	5.6	6.5	4.2	5.5	6.0	7.1	11.1	7.7	9.1	3.6
4-6月	5.0	5.2	6.6	8.7	4.3	5.8	6.3	7.5	11.9	8.0	9.3	3.7
7-9月	5.2	6.9	6.2	8.9	4.9	6.7	6.5	6.6	11.5	8.7	8.9	4.3

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
03年	64.7	-28.8	35.8	9.3	34.9	-14.6	51.8	124.1	41.2	25.8	135.4	38.9	6.7	-37.2	535.1	1.5	31.9	6.4	24.9	-33.4
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	33.7	-3.5	79.5	53.4	34.6	-15.9	102.7	-24.1	33.0	396.2	606.3	13.3	45.5	42.5	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	36.7	8.9	80.4	1.2	47.1	36.1	135.8	32.2	17.6	-46.7	724.1	19.4	68.4	50.4	43.8	14.8
06年	112.3	-2.9	139.7	230.4	42.2	15.0	70.6	-12.1	53.2	13.1	156.2	15.1	29.6	68.4	694.7	-4.1	120.0	75.5	111.1	154.0
06年10月	↑		19.0	460.4	↑		0.4	-91.4	↑		27.0	406.8	↑		59.9	15.9	-	-	-	-
11月	37.2	-3.9	6.7	166.4	12.9	7.3	4.5	-58.9	16.7	-15.1	6.2	25.4	3.1	-53.2	56.9	20.6	-	-	-	-
12月	↓		20.7	87.4	↓		14.2	162.9	↓		17.3	-8.1	↓		152.1	-21.1	-	-	-	-
07年1月	↑		5.0	-87.3	↑		8.7	280.4	↑		11.7	152.4	↑		51.8	13.9	-	-	-	-
2月	16.0	-27.6	4.4	147.2	14.3	43.3	21.8	1067.6	10.5	203.6	30.4	276.2	3.3	-71.4	45.3	12.1	-	-	-	-
3月	↓		5.7	-58.6	↓		4.4	-73.2	↓		99.2	803.7	↓		61.8	9.3	-	-	-	-
4月	↑		1.6	-34.3	↑		5.0	55.3	↑		70.3	807.4	-		44.7	5.5	-	-	-	-
5月	17.6	-34.8	18.2	102.5	15.1	74.3	5.5	-36.8	38.1	159.7	8.3	61.2	-		49.0	8.6	-	-	-	-
6月	↓		7.1	135.8	↓		10.0	15.6	↓		19.9	-14.1	-		66.3	21.9	-	-	-	-
7月	↑		29.8	113.4	↑		7.0	90.0	↑		60.3	297.6	-		50.4	17.8	-	-	-	-
8月	29.5	13.2	21.5	297.1	12.3	16.0	21.2	252.9	57.6	213.2	13.1	9.7	-		50.2	11.9	-	-	-	-
9月	↓		8.3	86.5	↓		12.0	1628.2	↓		17.0	-9.2	-		52.7	-2.4	-	-	-	-
10月	-		27.7	46.1	-		11.4	2436.7	-		37.1	37.3	-		67.8	13.2	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2003=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
03年	114.5	5.3	115.6	7.1	78.3	-9.2	100.0	3.0	127.7	14.0	206.3	9.3
04年	126.2	10.2	127.0	9.8	80.6	2.9	113.9	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	134.1	6.2	132.8	4.6	82.6	2.5	124.7	9.5	155.6	9.1	127.4	4.0
06年	147.6	10.1	139.4	5.0	84.4	2.2	139.5	11.9	167.0	7.4	133.6	4.8
05年1-3月	127.1	3.5	122.3	1.6	71.4	-0.6	109.0	3.3	152.2	6.4	123.8	3.9
4-6月	131.6	3.5	131.7	2.2	78.8	-0.1	119.5	5.8	153.0	11.4	125.3	2.5
7-9月	130.4	7.2	135.0	5.0	90.2	4.2	129.2	13.6	156.7	11.5	130.7	4.6
10-12月	147.3	10.4	142.0	9.3	90.0	5.9	141.0	14.5	160.3	7.2	129.8	5.2
06年1-3月	143.4	12.8	132.1	8.1	76.4	7.0	129.2	18.5	167.0	9.7	130.5	5.4
4-6月	146.7	11.5	140.4	6.6	83.0	5.3	133.7	11.9	163.0	6.6	132.3	5.6
7-9月	145.2	11.4	142.1	5.2	89.6	-0.7	142.4	10.2	167.0	6.6	136.3	4.3
10-12月	155.0	5.2	142.9	0.7	88.7	-1.4	152.8	8.4	171.1	6.8	135.1	4.1
07年1-3月	148.2	3.4	133.4	1.0	75.2	-1.6	134.3	3.9	177.1	6.0	130.8	0.2
4-6月	157.0	7.0	148.5	5.7	81.1	-2.3	144.5	8.1	172.1	5.6	135.0	2.0
7-9月	157.2	8.3	157.5	10.9	-	-	157.3	10.5	182.0	9.0	139.2	2.1
07年4月	154.9	6.8	142.1	3.3	-	-	139.7	19.0	163.0	6.4	131.2	0.7
5月	158.5	6.7	153.2	6.6	-	-	147.3	17.7	177.6	6.3	137.0	3.8
6月	157.7	7.6	150.1	7.2	-	-	146.5	-7.6	175.7	4.1	136.7	1.6
7月	157.0	14.3	157.7	13.3	-	-	172.4	21.9	174.7	7.6	139.0	2.1
8月	158.5	11.2	160.3	10.2	-	-	151.0	13.1	183.8	10.3	139.0	1.1
9月	156.2	0.3	154.7	9.2	-	-	148.4	-2.5	187.5	9.0	139.5	3.1
10月	178.6	17.8	166.4	16.0	-	-	149.3	0.9	189.7	12.2	137.2	4.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	1993=100	前年比 (%)	1994=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
03年	113.6	5.5	110.7	0.0	16.7	19.8	185.2	6.6	99.3	0.1
04年	117.3	3.3	111.8	1.0	16.3	17.6	200.8	8.5	99.6	0.3
05年	118.9	1.3	114.2	2.2	15.9	25.7	216.7	7.9	100.7	1.1
06年	116.9	-1.6	102.9	-9.9	16.2	13.9	239.6	10.5	100.2	-0.5
05年1-3月	118.8	6.5	105.5	0.7	14.5	20.2	219.8	7.8	100.1	-0.1
4-6月	118.1	3.8	113.5	1.5	16.5	24.5	210.5	10.4	101.9	1.8
7-9月	124.4	-0.1	114.3	0.2	16.2	27.5	212.8	6.5	100.5	1.5
10-12月	114.2	-4.5	123.6	6.1	16.4	29.6	223.7	7.1	100.2	1.2
06年1-3月	109.6	-7.7	96.9	-8.1	15.9	17.7	239.0	8.7	97.8	-2.3
4-6月	114.7	-2.8	104.0	-8.4	18.0	13.7	232.5	10.5	98.7	-3.1
7-9月	123.9	-0.4	104.5	-8.6	16.2	11.9	237.9	11.8	100.9	0.4
10-12月	119.4	4.6	106.1	-14.2	14.8	12.8	248.8	11.2	103.5	3.3
07年1-3月	117.5	7.2	89.9	-7.2	15.1	12.2	268.9	12.5	102.9	5.2
4-6月	123.0	7.2	98.8	-4.9	18.3	12.2	256.4	10.3	103.2	4.6
7-9月	-	-	102.5	-1.9	18.1	12.3	257.4	8.2	-	-
07年4月	120.6	9.2	96.4	-3.1	17.4	9.4	250.7	11.3	-	-
5月	124.0	8.1	99.0	-7.5	18.1	10.3	263.1	10.6	-	-
6月	124.6	4.6	101.1	-4.1	19.4	16.8	255.3	8.9	-	-
7月	127.3	4.3	103.4	1.2	18.0	14.8	253.2	7.5	-	-
8月	127.3	4.3	101.9	-5.7	17.5	14.7	259.9	10.7	-	-
9月	-	-	102.3	-1.0	18.9	7.6	259.1	6.4	-	-
10月	-	-	-	-	17.9	7.3	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	11.4	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
03年	93.9	3.5	99.5	-0.3	99.8	-2.6	98.3	0.5	101.8	1.8	104.4	1.1
04年	97.3	3.6	101.1	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	105.9	1.4
05年	100.0	2.8	103.5	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	109.1	3.1
06年	102.2	2.2	104.1	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
05年1-3月	99.4	3.3	101.5	1.6	99.7	0.4	99.7	0.3	106.1	2.8	107.6	2.4
4-6月	99.8	3.0	102.9	2.1	100.1	0.7	100.0	0.1	108.3	3.7	108.6	3.0
7-9月	100.4	2.3	105.1	3.0	100.4	1.2	100.7	0.5	111.2	5.6	109.5	3.4
10-12月	100.4	2.5	104.3	2.5	101.0	1.3	101.3	1.1	111.7	6.0	110.7	3.4
06年1-3月	101.4	2.1	102.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	2.2	104.5	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	2.5	104.8	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	2.1	104.2	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	2.0	103.9	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	2.4	104.8	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	2.3	106.3	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	117.1	1.6	105.9	1.8
07年4月	104.5	2.5	104.4	0.7	103.3	1.3	102.1	0.6	116.4	1.8	105.0	1.5
5月	104.6	2.3	104.6	0.0	103.4	1.3	102.4	1.0	117.3	1.9	105.1	1.4
6月	104.6	2.5	105.3	0.1	103.8	1.4	102.0	1.3	117.3	1.9	105.3	1.4
7月	105.0	2.5	105.0	-0.3	104.3	1.6	104.1	2.6	117.3	1.7	105.7	1.6
8月	105.1	2.0	106.4	1.6	104.4	1.7	104.5	2.9	116.7	1.1	105.9	1.9
9月	105.7	2.3	107.4	3.1	104.5	1.7	104.2	2.7	117.4	2.1	106.0	1.8
10月	105.9	3.0	109.7	5.3	106.2	3.2	105.5	3.6	118.4	2.5	106.1	1.9
11月	105.9	3.5	109.0	4.8	-	-	-	-	118.9	3.0	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2002=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
03年	106.8	6.8	113.9	3.0	1.2	3.2	107.1	3.7	141.9	2.8
04年	113.2	6.1	120.6	5.9	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	125.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	141.5	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
05年1-3月	119.2	7.8	126.6	8.5	2.8	9.1	113.3	4.0	147.5	2.4
4-6月	121.4	7.6	128.5	8.2	1.7	8.1	114.0	3.6	148.4	2.5
7-9月	123.5	8.4	131.1	7.1	1.3	7.5	116.7	3.6	149.8	3.0
10-12月	136.3	17.8	133.1	6.9	1.4	8.4	118.7	4.7	150.6	2.8
06年1-3月	139.3	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	140.2	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	141.9	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	144.6	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	148.1	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	148.6	6.0	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	151.1	6.5	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
07年4月	148.4	6.3	140.0	2.3	3.0	7.2	128.0	6.7	-	-
5月	148.6	6.0	140.4	2.4	3.4	7.3	129.0	6.6	-	-
6月	148.9	5.8	141.3	2.3	4.4	7.8	130.0	5.7	-	-
7月	150.0	6.1	142.4	2.6	5.6	8.4	132.0	6.5	-	-
8月	151.1	6.5	142.6	2.4	6.5	8.6	133.0	7.3	-	-
9月	152.3	7.0	142.8	2.7	6.2	8.8	133.0	6.4	-	-
10月	153.5	6.9	143.1	2.7	6.5	9.3	134.0	5.5	-	-
11月	153.8	6.7	144.0	3.2	-	10.0	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,938	19.3	1,788	17.6	150	1,442	10.4	1,272	13.1	169	2,240	11.8	2,326	11.8	-85
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,740	20.7	1,679	31.9	61	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,894	8.8	1,816	8.2	78	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,132	12.5	2,016	11.0	116	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
05年1-3月	668	12.7	606	14.8	62	428	7.8	426	12.6	3	614	10.3	647	7.8	-33
4-6月	697	9.0	637	15.2	60	468	6.0	467	10.6	1	713	12.6	747	10.2	-34
7-9月	711	15.4	662	21.1	49	475	7.1	460	9.8	15	791	13.0	806	11.9	-15
10-12月	768	11.4	707	14.6	61	523	14.2	464	0.9	59	777	10.4	800	11.6	-22
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	479	11.8	465	9.3	14	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	532	13.7	513	9.8	20	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	560	17.9	528	14.9	32	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	560	7.2	510	9.9	50	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.7	823	13.4	24	518	8.2	479	3.0	39	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	878	14.5	52	568	6.6	550	7.3	18	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	906	9.5	860	7.2	46	616	10.0	576	9.1	39	57	-93.3	53	-94.1	4
07年4月	299	17.0	295	20.7	4	188	5.2	183	11.9	6	272	11.8	298	13.9	-26
5月	310	11.1	298	13.7	12	187	3.7	181	-0.1	6	277	11.1	295	10.2	-18
6月	320	14.5	285	9.5	35	192	11.2	186	10.8	6	288	10.4	312	12.3	-25
7月	302	17.2	292	14.4	10	201	8.1	206	17.1	-5	305	8.0	316	9.1	-10
8月	310	13.6	296	9.6	14	203	10.5	180	-0.3	23	311	6.9	329	8.4	-17
9月	293	-1.1	271	-1.9	22	211	11.3	190	10.7	22	307	8.4	326	9.3	-19
10月	345	23.1	326	27.3	19	217	14.9	191	9.9	26	326	10.3	337	12.5	-11
11月	359	17.5	338	26.5	21	209	12.8	175	2.8	34	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
03年	1,599	27.7	1,362	16.9	237	800	17.4	750	16.8	50	1,047	11.3	833	4.4	214
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,110	14.9	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	14.0	1,312	14.5	295
05年1-3月	514	15.6	454	16.0	60	252	12.7	281	28.1	-28	323	13.5	257	10.6	66
4-6月	551	13.7	486	13.1	65	267	13.6	316	34.2	-49	344	10.4	284	8.1	60
7-9月	597	14.5	518	14.3	79	302	22.1	294	20.9	8	365	8.1	303	8.9	62
10-12月	635	18.5	543	17.6	92	288	11.3	291	20.1	-3	378	13.5	302	8.5	76
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	295	16.7	300	6.7	-5	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	309	15.7	326	3.3	-17	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	349	15.7	334	13.4	16	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	344	19.5	328	12.7	16	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	348	18.2	311	3.7	37	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	368	19.1	350	7.3	18	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	390	11.6	361	8.0	29	457	6.7	376	7.9	81
07年4月	239	14.1	209	14.4	30	109	18.5	108	10.6	1	134	7.8	117	10.1	17
5月	236	4.2	210	2.4	26	130	20.9	122	6.7	8	146	9.5	123	10.1	23
6月	247	4.0	221	4.3	26	129	17.7	120	5.1	9	143	6.3	117	4.9	25
7月	259	13.9	224	7.6	34	118	6.3	116	2.4	2	147	6.5	124	9.3	23
8月	255	6.1	220	2.0	35	139	17.9	131	14.0	8	155	6.3	129	9.6	25
9月	256	5.5	215	4.5	41	133	10.4	113	7.4	20	156	7.4	123	4.9	33
10月	279	20.1	253	29.5	26	145	26.7	130	20.3	15	163	24.5	135	28.8	27
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
03年	611	6.8	326	4.0	285	362	2.9	405	3.1	-42	4,382	34.6	4,128	39.8	255
04年	716	17.2	465	42.9	251	397	9.5	440	8.8	-44	5,933	35.4	5,612	36.0	321
05年	857	19.7	577	24.0	280	413	4.0	474	7.7	-62	7,620	28.4	6,600	17.6	1,020
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,689	27.2	7,915	19.9	1,775
05年1-3月	199	32.2	136	33.1	63	96	3.8	105	-1.6	-10	1,559	34.7	1,393	12.2	166
4-6月	209	24.2	149	38.3	60	99	3.6	121	8.9	-22	1,865	30.9	1,633	16.0	233
7-9月	220	12.0	154	22.8	66	107	5.0	124	10.2	-17	2,042	29.1	1,755	19.6	287
10-12月	230	13.9	138	6.3	91	111	3.5	123	12.9	-13	2,157	21.7	1,822	22.1	336
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.3	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.2	120	5.5	2	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.2	133	-0.4	-10	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.5	200	19.4	91	127	1.6	148	8.2	-21	3,316	26.2	2,583	20.7	732
07年4月	89	16.6	56	18.1	33	41	5.1	43	-1.7	-2	975	26.6	806	21.2	168
5月	98	17.2	65	26.6	34	41	6.1	43	-3.4	-2	941	28.7	716	19.1	225
6月	96	13.0	60	5.1	35	41	1.5	47	3.8	-6	1,033	27.0	764	14.3	269
7月	100	13.0	64	17.2	37	42	4.3	50	14.2	-9	1,077	34.1	834	26.9	244
8月	96	7.7	69	21.3	27	41	-4.0	50	2.1	-9	1,114	22.7	864	20.0	250
9月	95	7.6	68	19.6	28	44	4.6	47	8.9	-4	1,125	22.8	886	16.0	239
10月	103	17.6	63	36.5	40	-	-	-	-	-	1,077	22.2	807	25.5	271
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
03年	20.6	27.9	-51	16.7	26.0	-137	4,718	13.2	3,833	13.5	885	1,671	-24.0	2,028	-14.7	-358
04年	29.1	24.8	-55	31.5	36.7	-218	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	1,616	-3.3	1,949	-3.9	-333
05年	24.0	17.0	-46	27.4	44.0	-439	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,843	14.1	2,073	6.4	-229
06年	22.9	20.4	-48	25.6	25.0	-544	6,467	8.7	5,790	12.3	677	2,199	19.3	2,368	14.3	-169
05年1-3月	26.9	29.9	-13	19.4	42.9	-80	1,435	6.3	1,208	12.9	227	378	13.4	452	10.7	-74
4-6月	17.4	22.2	-21	34.7	55.1	-128	1,466	6.2	1,272	16.4	194	462	9.5	504	3.2	-42
7-9月	26.0	13.2	-4	33.4	52.9	-126	1,500	6.1	1,328	15.6	172	478	8.7	537	0.5	-59
10-12月	25.7	6.8	-9	23.2	27.7	-104	1,548	2.3	1,350	8.8	198	525	24.9	579	12.1	-54
06年1-3月	27.2	6.7	1	29.5	29.2	-103	1,510	5.3	1,387	14.8	123	497	31.4	553	22.3	-56
4-6月	30.3	22.7	-20	23.3	12.4	-118	1,582	7.9	1,428	12.3	154	568	22.8	602	19.4	-35
7-9月	18.5	29.4	-15	30.3	24.1	-142	1,660	10.7	1,484	11.7	176	569	19.0	598	11.2	-28
10-12月	17.3	21.2	-15	19.5	35.3	-181	1,715	10.8	1,491	10.4	224	565	7.7	615	6.3	-50
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.1	16.6	-124	1,667	10.4	1,448	4.3	219	510	2.6	566	2.4	-56
4-6月	20.6	25.5	-29	20.9	37.4	-211	1,696	7.2	1,487	4.1	209	515	-9.2	557	-7.5	-42
7-9月	15.8	28.4	-32	18.9	17.7	-163	1,815	9.4	1,556	4.9	259	510	-10.4	571	-4.4	-61
07年4月	22.7	25.4	-8	28.1	41.8	-68	558	6.6	481	2.0	77	169	-9.2	179	-4.4	-10
5月	20.2	26.0	-13	21.9	34.4	-70	544	6.4	512	6.9	32	180	-0.1	192	-7.7	-12
6月	19.2	25.0	-8	14.1	36.7	-73	594	8.5	495	3.5	100	166	-17.4	186	-10.0	-20
7月	19.4	31.5	-10	18.5	20.4	-50	581	6.3	527	11.4	54	167	-13.4	178	-7.2	-11
8月	17.4	28.5	-10	18.9	32.6	-69	602	13.6	539	5.1	63	179	-5.4	206	1.6	-27
9月	10.4	25.1	-12	19.3	2.3	-44	632	8.3	490	-1.5	142	164	-12.3	187	-8.0	-23
10月	28.0	39.0	-14	35.6	24.3	-75	648	16.5	561	11.2	87	152	-22.5	197	-10.7	-46
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム政府統計局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	119	139	292	75	164	-230	217	-172	48	-48	133	-32
04年	282	76	185	71	157	-237	204	-73	28	36	151	51
05年	150	48	160	22	202	-234	273	-183	-79	111	199	-97
06年	61	186	247	-197	0	0	341	-197	22	57	246	-114
05年1-3月	53	41	44	80	52	-62	53	-42	-24	9	58	9
4-6月	24	23	16	32	45	-45	66	-20	-54	52	48	1
7-9月	22	-5	9	-22	46	-68	82	-82	1	29	49	15
10-12月	52	-11	91	-68	59	-60	73	-40	-2	20	44	-123
06年1-3月	-11	65	55	-36	48	-63	78	-34	7	23	54	-13
4-6月	7	37	45	-58	18	-34	87	-58	-23	24	48	-1
7-9月	4	48	62	-41	65	-77	84	-53	12	17	71	-47
10-12月	61	36	84	-62	70	-85	92	-51	26	-7	73	-53
07年1-3月	-17	53	87	-104	80	-69	102	-83	50	-27	53	7
4-6月	0	64	53	-77	34	-52	110	-47	14	9	62	20
7-9月	44	-33	60	-138	-	-	124	-72	29	20	-	-
07年4月	-21	42	-	-	-	-	-	-	-1	-6	-	-
5月	8	36	-	-	-	-	-	-	3	9	-	-
6月	13	-14	-	-	-	-	-	-	12	6	-	-
7月	16	5	-	-	-	-	-	-	4	-7	-	-
8月	6	-3	-	-	-	-	-	-	7	-0	-	-
9月	23	-36	-	-	-	-	-	-	18	28	-	-
10月	26	-19	-	-	-	-	-	-	19	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
03年	#N/A	#N/A	-10	5	459	527	-19	88	1,362	686	-287	287
04年	-	-	-15	14	687	1,107	-16	8	1,721	177	-389	393
05年	-	-	-15	-11	1,608	630	-5	-78	1,657	-1,273	-409	415
06年	-	-	-11	-3	2,499	100	-2	-94	1,704	-1,074	-412	416
05年1-3月	2	-8	7	17	-	-	-	41	444	-430	-107	110
4-6月	4	4	-1	24	-	-	-	-36	381	-238	-86	88
7-9月	-12	-33	4	12	-	-	-	-36	427	-301	-114	112
10-12月	8	40	11	-31	-	-	-	-48	405	-304	-103	106
06年1-3月	28	23	11	11	-	-	-	28	471	-389	-97	99
4-6月	17	0	15	-17	-	-	-	-46	348	-199	-91	94
7-9月	28	9	12	-5	-	-	-	-48	455	-287	-110	107
10-12月	3	11	21	-4	-	-	-	-28	430	-200	-114	116
07年1-3月	10	1	20	2	-	-	-	26	574	-615	-119	121
4-6月	9	-2	18	1	-	-	-	-47	465	-369	-116	119
7-9月	-1	17	-	-	-	-	-	-	582	-524	-148	153
07年4月	-	-	6	2	-	-	-	-	165	-73	-	-
5月	-	-	7	1	-	-	-	-	176	-215	-	-
6月	-	-	5	-1	-	-	-	-	124	-81	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	153	-157	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	178	-160	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	251	-208	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	1,561	2,066	1,184	958	410	417	363	134	4,033	6,633	322
04年	1,999	2,417	1,235	1,130	485	628	363	127	6,099	8,338	358
05年	2,107	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年	2,395	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
05年1-3月	2,062	2,511	1,224	1,120	473	686	360	136	6,591	8,272	353
4-6月	2,057	2,536	1,220	1,138	468	713	339	148	7,110	8,328	418
7-9月	2,074	2,537	1,227	1,146	482	765	303	157	7,690	8,319	347
10-12月	2,107	2,533	1,242	1,157	503	667	347	156	8,189	8,343	419
06年1-3月	2,177	2,571	1,258	1,208	534	701	401	177	8,751	8,374	428
4-6月	2,247	2,604	1,266	1,283	561	753	401	179	9,411	8,495	459
7-9月	2,286	2,616	1,302	1,282	596	760	424	185	9,879	8,662	447
10-12月	2,395	2,661	1,332	1,376	649	788	426	197	10,663	8,793	534
07年1-3月	2,444	2,675	1,353	1,387	687	851	472	213	12,020	8,923	558
4-6月	2,511	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	654
7-9月	2,577	2,629	1,408	1,559	783	926	529	274	14,336	9,270	446
07年4月	2,477	2,665	1,368	1,440	689	872	493	217	12,466	8,986	655
5月	2,511	2,657	1,362	1,441	690	939	501	222	12,927	8,946	681
6月	2,511	2,661	1,363	1,453	709	941	509	231	13,326	8,972	654
7月	2,552	2,663	1,370	1,482	718	936	519	246	13,852	9,070	672
8月	2,557	2,614	1,383	1,497	722	919	514	270	14,086	9,153	561
9月	2,577	2,629	1,408	1,559	783	926	529	274	14,336	9,270	446
10月	2,605	2,659	1,422	1,605	799	940	542	287	14,550	9,347	311
11月	2,623	2,701	-	-	-	-	-	-	-	9,505	-

◇マネーサプライ（M2期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
03年	3.2	5.4	6.6	7.7	6.5	10.8	8.6	6.0	20.4	1.6	6.4
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.7	25.2	8.1	10.0	14.9	1.8	5.0
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.3
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.2
05年1-3月	6.2	5.6	9.2	4.3	4.8	25.5	9.1	12.8	12.9	1.8	5.5
4-6月	7.6	6.7	8.9	4.6	4.2	32.3	10.1	13.8	14.3	1.6	7.4
7-9月	6.2	6.4	8.6	8.3	4.9	24.3	16.6	14.7	16.5	2.0	7.7
10-12月	7.0	6.6	5.1	6.2	6.3	15.6	16.4	9.8	16.3	2.0	8.3
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.7	15.7	17.1	7.5	18.8	1.5	10.3
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.4	11.4	16.8	12.5	18.4	0.9	10.2
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	7.9	12.6	12.3	14.4	16.8	1.1	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.4	19.4	6.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.9	13.2
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	4.9	17.3	15.1	24.2	17.3	1.5	12.1
4-6月	10.6	5.1	13.1	23.2	5.0	16.4	15.5	26.0	17.1	1.3	14.1
7-9月	10.5	4.6	9.6	22.4	4.7	17.4	12.6	20.3	16.7	1.8	12.3
2007年4月	10.6	5.1	13.1	23.2	5.0	16.4	15.5	26.0	17.1	1.3	14.1
5月	10.5	4.6	9.6	22.4	4.7	17.4	12.6	20.3	16.7	1.8	12.3
6月	11.3	4.6	20.6	23.6	3.5	13.0	15.8	19.4	17.1	2.5	16.3
7月	11.7	4.6	17.3	22.7	4.0	13.3	18.0	19.0	18.5	2.0	14.4
8月	11.3	4.1	17.0	20.2	3.0	11.7	17.1	14.9	18.1	1.8	0.0
9月	10.3	3.3	22.4	20.0	2.7	12.2	17.1	11.3	18.5	1.9	0.0
10月	11.9	3.4	31.7	18.0	3.3	11.4	-	11.4	18.5	-	0.0

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米国商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	コール翌日物 誘導水準 末値	社債3年物 平均値	CD 3か月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	インターバンク 3か月 平均値	プライムレート 平均値	1日 平均値	プライムレート 末値
03年	3.750	5.432	4.306	1.375	1.045	2.800	2.500	0.965	5.000	0.733	5.300	1.332	5.625
04年	3.250	4.733	3.788	1.750	0.992	2.430	3.750	0.389	5.017	1.027	5.300	1.206	5.625
05年	3.750	4.682	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	6.112	2.223	5.300	2.629	6.625
06年	4.500	5.171	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	7.901	3.444	5.330	4.641	7.750
05年1-3月	3.250	4.407	3.537	1.875	1.183	2.320	4.250	1.451	5.030	1.848	5.300	1.834	5.625
4-6月	3.250	4.193	3.513	1.875	1.217	1.870	4.500	2.735	5.465	2.085	5.300	2.252	5.625
7-9月	3.250	4.730	3.570	2.125	1.303	1.750	5.250	3.622	6.584	2.084	5.300	2.785	6.250
10-12月	3.750	5.397	3.977	2.250	1.383	1.840	5.750	4.178	7.368	2.875	5.300	3.644	6.625
06年1-3月	4.000	5.377	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	7.755	3.383	5.300	4.145	7.380
4-6月	4.250	5.153	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	8.000	3.404	5.300	4.667	7.625
7-9月	4.500	5.100	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	8.000	3.431	5.330	4.860	7.750
10-12月	4.500	5.053	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	7.850	3.764	5.330	4.893	7.750
07年1-3月	4.500	5.267	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	7.750	3.806	5.330	4.694	7.625
4-6月	4.500	5.490	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	7.750	3.831	5.330	3.838	7.125
7-9月	5.000	5.767	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	7.719	4.164	5.330	3.298	6.990
07年4月	4.500	5.340	4.950	2.875	1.720	2.020	6.750	4.166	7.750	2.743	5.330	4.167	7.250
5月	4.500	5.490	5.040	2.875	1.820	2.110	6.750	4.367	7.750	2.497	5.330	3.850	7.125
6月	4.500	5.640	5.030	3.125	2.250	2.430	6.750	4.409	7.750	2.509	5.330	3.497	7.125
7月	4.750	5.750	5.050	3.125	1.970	2.580	6.750	4.339	7.750	2.516	5.330	3.393	6.990
8月	5.000	5.700	5.210	3.125	1.990	2.460	6.750	4.531	7.750	2.706	5.330	3.250	6.990
9月	5.000	5.850	5.340	3.250	1.990	2.450	6.250	4.783	7.658	2.705	5.330	3.250	6.990
10月	5.000	5.980	5.340	3.250	2.020	2.690	6.250	5.001	7.500	2.489	5.330	3.250	6.990
11月	5.000	6.160	5.430	3.250	-	-	6.000	3.557	7.100	2.532	5.330	-	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国			オーストラリア		
	インターバンク 翌日物 平均値	基準 貸出金利 平均値	中銀証券 90日物 末値	インターバンク 3か月 平均値	1日 翌日物 末値	TB91日物 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3か月 平均値	国債10年 末値
03年	2.743	6.130	8.337	10.623	9.000	6.400	8.000	2.700	5.310	5.250	4.900	5.600
04年	2.700	5.987	7.293	7.659	9.000	7.790	7.700	3.330	5.580	5.250	5.480	5.330
05年	2.723	5.998	12.833	9.935	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.640	5.200
06年	3.378	6.613	9.500	12.468	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	5.990	5.890
05年1-3月	2.697	5.980	7.309	7.559	9.000	6.620	6.267	3.330	5.580	5.500	5.620	5.670
4-6月	2.700	5.980	8.047	7.975	9.250	5.800	6.400	3.330	5.580	5.500	5.700	5.110
7-9月	2.700	5.980	9.250	10.114	9.500	5.797	8.400	3.330	5.580	5.500	5.630	5.360
10-12月	2.793	6.053	12.833	14.092	9.750	5.200	7.850	3.330	5.580	5.500	5.630	5.200
06年1-3月	3.097	6.340	12.730	13.917	9.750	5.000	7.180	3.330	5.580	5.500	5.620	5.410
4-6月	3.413	6.673	12.158	13.260	9.750	6.500	8.000	3.330	5.850	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.359	12.302	9.750	5.444	7.470	3.330	6.120	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.500	10.392	9.750	4.837	6.470	3.330	6.120	6.250	6.350	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	8.100	9.135	9.750	2.972	5.440	3.330	6.390	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	7.833	8.647	9.750	3.031	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7-9月	3.497	6.720	7.833	8.176	9.750	3.764	7.060	3.330	7.290	6.500	6.720	6.160
07年4月	3.500	6.720	8.100	8.824	9.750	2.921	5.570	3.330	6.390	6.250	6.480	5.880
5月	3.500	6.720	7.833	8.652	9.750	3.031	5.920	3.330	6.570	6.250	6.370	6.020
6月	3.500	6.720	7.833	8.464	9.750	-	6.360	3.330	6.570	6.250	6.420	6.260
7月	3.500	6.720	7.833	8.265	8.000	3.551	6.560	3.330	6.840	6.250	6.470	6.030
8月	3.490	6.720	7.833	8.122	8.000	3.719	7.170	3.330	7.020	6.500	6.750	5.920
9月	3.500	6.720	7.833	8.142	8.000	3.764	7.060	3.330	7.290	6.500	6.940	6.160
10月	3.500	6.720	7.833	8.139	7.750	3.758	6.710	3.330	7.290	6.500	6.910	6.180
11月	-	-	7.833	8.063	7.500	3.686	6.480	3.330	7.290	6.750	-	6.000

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、日本銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
03年	1,192.52	34.41	7.79	1.74	41.53	3.80	8,573.33	54.19	8.28	15,510	46.59	115.92	1.54
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936.33	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,699.53	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164.46	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
05年1-3月	1,042.41	31.92	7.79	1.64	39.06	3.80	9,214.21	55.47	8.28	15,812	43.65	104.41	1.29
4-6月	1,008.85	31.40	7.79	1.66	40.10	3.80	9,553.57	54.66	8.28	15,843	43.58	107.55	1.30
7-9月	1,030.12	32.31	7.77	1.68	41.29	3.78	9,979.81	56.03	8.14	15,874	43.65	111.25	1.32
10-12月	1,036.88	33.45	7.75	1.69	41.03	3.77	9,988.18	54.53	8.08	15,903	45.36	117.25	1.34
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292.07	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,105.72	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,128.60	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131.44	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
06年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101.35	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,980.64	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251.22	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
07年4月	931.38	33.15	7.82	1.52	32.42	3.44	9,097.23	47.76	7.72	16,036	41.99	118.95	1.21
5月	928.58	33.27	7.82	1.52	32.84	3.40	8,844.13	46.95	7.68	16,059	40.60	120.82	1.21
6月	928.51	32.97	7.81	1.54	32.38	3.45	9,000.57	46.33	7.63	16,115	40.62	122.65	1.19
7月	918.73	32.80	7.82	1.52	30.58	3.44	9,068.27	45.54	7.58	16,135	40.28	121.40	1.15
8月	935.61	32.96	7.82	1.52	31.54	3.49	9,376.65	46.19	7.57	16,212	40.67	116.76	1.21
9月	929.75	33.01	7.78	1.51	32.12	3.47	9,308.75	46.08	7.52	16,199	40.16	115.05	1.18
10月	914.79	32.56	7.76	1.47	31.58	3.38	9,096.87	44.28	7.50	16,084	39.38	115.89	1.11
11月	918.18	32.33	7.78	1.45	31.42	3.36	9,263.41	43.10	7.42	16,063	39.32	110.90	1.12

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
03年	810.71	5,890.69	12,575.94	1,764.52	772.15	793.94	691.90	1,442.37	1,497.04	3,306.00
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
05年1-3月	965.68	6,005.88	13,516.88	2,141.43	681.49	871.35	1,080.17	1,954.69	1,181.24	4,100.70
4-6月	1,008.16	6,241.94	14,201.06	2,212.66	675.50	888.32	1,122.38	1,924.23	1,080.94	4,229.90
7-9月	1,221.01	6,118.61	15,428.52	2,305.14	723.23	927.54	1,079.28	1,942.07	1,155.61	4,592.60
10-12月	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
07年4月	1,542.24	7,875.42	20,318.98	3,361.29	699.16	1,322.25	1,999.17	3,270.73	3,841.27	6,158.30
5月	1,700.91	8,144.95	20,634.47	3,511.13	737.40	1,346.89	2,084.32	3,474.67	4,109.65	6,341.80
6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7月	1,933.27	9,287.25	23,184.94	3,547.66	859.76	1,373.71	2,348.67	3,501.20	4,471.03	6,187.50
8月	1,873.24	8,982.16	23,984.14	3,392.91	813.21	1,273.93	2,194.34	3,365.29	5,218.83	6,248.30
9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10月	2,064.85	9,711.37	31,352.58	3,805.70	907.28	1,413.65	2,643.49	3,758.97	5,954.77	6,779.10
11月	1,906.00	8,586.40	28,643.61	3,521.27	846.44	1,396.98	2,688.33	3,578.55	4,871.78	6,593.60

(資料) Datastream、CEIC Data



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3201-0517 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。